

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	576,662,180	559,781,283	実質収支比率	0.9	0.9
市町村名	広島市		地方交付税種地	1-8		財源超過	×	歳出総額	570,673,631	554,126,925	経常収支比率	97.4	97.7
						首都	×	歳入歳出差引	5,988,549	5,654,358	(※1)	(109.0)	(111.5)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,567,436	3,271,885	標準財政規模	280,533,985	276,896,109
						中部	×	実質収支	2,421,113	2,382,473	財政力指数	0.83	0.82
人口	27年国調(人)	1,194,034	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	38,640	36,597	公債費負担比率	20.7	19.7	
	22年国調(人)	1,173,843			山振	○	積立金	1,191,805	1,174,039	健全化判断比率			
	増減率(%)	1.7			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	1,191,030	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,250,000	1,441,645	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	1,174,560		5,442	7,186	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,019,555	-231,009	実質公債費比率	15.0	15.4
	27.01.01(人)	1,188,398	第2次	1.0	1.3			基準財政収入額	167,838,675	160,182,700	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	1,172,496		114,782	124,063			基準財政需要額	199,789,293	192,322,763			
	増減率(%)	0.2	第3次	21.7	22.0			標準税収入額等	216,568,439	208,418,325			
うち日本人(%)	0.2	409,570	420,128			経常経費充当一般財源等	284,754,759	278,578,697					
面積(km ²)	906.53		77.3	74.5			歳入一般財源等	328,087,353	327,508,130				
人口密度(人/km ²)	1,317						地方債現在高	1,001,193,402	992,803,716				
世帯数(世帯)	531,605						うち公的資金	189,876,796	206,325,331				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	85,766,223	84,810,852		
	市区町村長	1	12,445		一般職員	7,667	24,342,725	3,175	収益事業収入	3,608,070	3,617,901		
	副市区町村長	2	9,975		うち消防職員	1,322	3,747,870	2,835	土地開発基金現在高	3,580,770	4,990,938		
	教育長	1	7,505		うち技能労務職員	646	2,146,012	3,322	積立金現在高	9,151,682	11,209,877		
	議会議長	1	10,070		教育公務員	573	2,276,962	3,974	減債基金	-	275,877		
	議会副議長	1	8,835		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	4,697,919	4,347,104		
	議会議員	52	8,170		合計	8,240	26,619,687	3,231					
					ラスバイレス指数				98.7				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	
(1)	一般会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計	(15)	水道事業会計	(18)	中央卸売市場事業特別会計	(21)	安芸地区衛生施設管理組合(一般会計)	(26)	公立大学法人広島市立大学		
(2)	住宅資金貸付特別会計	(11)	介護保険事業特別会計	(16)	下水道事業会計	(19)	国民宿舎湯来ロッジ等特別会計	(22)	安芸地区衛生施設管理組合(安芸地区広域ごみ焼却場事業特別会計)	(27)	広島交通(株)		
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	(12)	国民健康保険事業特別会計	(17)	安芸市民病院事業会計	(20)	開発事業特別会計	(23)	広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	(公財)広島文化財団		
(4)	物品調達特別会計	(13)	競輪事業特別会計					(24)	広島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(29)	(公財)広島市スポーツ協会		
(5)	公債管理特別会計	(14)	駐車場事業特別会計					(25)	広島県海田高等学校財産組合(一般会計)	(30)	(公財)広島平和文化センター		
(6)	広島市民球場特別会計									(31)	(公財)広島市老人クラブ連合会		
(7)	用地先行取得特別会計									(32)	(公財)広島原爆被爆者援護事業団		
(8)	西風新都特別会計									(33)	地方独立行政法人広島市立病院機構		
(9)	市立病院機構資金貸付特別会計									(34)	(公財)広島市産業振興センター		
										(35)	広島市流通センター(株)		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	205,858,850	35.7	190,122,893	72.8	普通税	183,579,610	89.2	3,179,524	
地方譲与税	3,420,092	0.6	3,420,092	1.3	法定普通税	183,579,610	89.2	3,179,524	
利子割交付金	386,649	0.1	386,649	0.1	市町村民税	96,006,057	46.6	3,179,524	
配当割交付金	1,071,375	0.2	1,071,375	0.4	個人均等割	1,990,924	1.0		
株式等譲渡所得割交付金	971,099	0.2	971,099	0.4	所得割	69,768,555	33.9		
地方消費税交付金	23,713,123	4.1	23,713,123	9.1	法人均等割	4,667,590	2.3		
ゴルフ場利用税交付金	59,939	0.0	59,939	0.0	法人税割	19,578,988	9.5	3,179,524	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	77,537,227	37.7		
自動車取得税交付金	757,053	0.1	757,053	0.3	うち純固定資産税	76,975,039	37.4		
軽油引取税交付金	5,560,461	1.0	5,560,461	2.1	軽自動車税	1,557,436	0.8		
地方特例交付金	675,342	0.1	675,342	0.3	市町村たばこ税	8,082,388	3.9		
地方交付税	34,923,793	6.1	32,695,744	12.5	鉱産税	-	-		
普通交付税	32,695,744	5.7	32,695,744	12.5	特別土地保有税	396,502	0.2		
特別交付税	2,227,906	0.4	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	143	0.0	-	-	目的税	22,279,240	10.8		
(一般財源計)	277,397,776	48.1	259,433,770	99.3	法定目的税	22,279,240	10.8		
交通安全対策特別交付金	393,595	0.1	393,595	0.2	入湯税	72,833	0.0		
分担金・負担金	5,775,996	1.0	-	-	事業所税	6,470,450	3.1		
使用料	8,772,443	1.5	997,052	0.4	都市計画税	15,735,957	7.6		
手数料	3,470,339	0.6	1	0.0	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	121,355,184	21.0	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	29,658	0.0	29,658	0.0	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	23,257,828	4.0	-	-	合計	205,858,850	100.0	3,179,524	
財産収入	2,426,167	0.4	190,692	0.1					
寄附金	129,104	0.0	-	-					
繰入金	8,222,084	1.4	-	-					
繰越金	5,654,358	1.0	-	-					
諸収入	48,656,848	8.4	96,797	0.0					
地方債	71,120,800	12.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	31,269,800	5.4	-	-					
歳入合計	576,662,180	100.0	261,141,565	100.0					

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.1	96.2
現・計	99.0	96.3
年	99.4	98.0
合計	99.2	97.0
市町村民税	99.0	96.0
純固定資産税	99.2	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	69,688,158	実質収支	-
下水道	23,527,408	再差引収支	-1,885,909
病院	4,942,696	加入世帯数(世帯)	161,470
宅地造成	2,000,000	被保険者数(人)	259,056
上水道	1,074,256	被保険者	95
国民健康保険	11,517,184	1人当り	111
その他	26,626,614	保険給付費	350

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,672,629	0.3	29,948	1,672,626	
総務費	31,335,358	5.5	368,504	21,154,861	
民生費	195,964,942	34.3	1,916,325	95,717,993	
衛生費	72,103,873	12.6	1,663,663	31,691,821	
労働費	1,245,671	0.2	-	625,011	
農林水産業費	4,468,372	0.8	1,311,544	3,686,198	
商工費	21,876,472	3.8	144,397	4,003,675	
土木費	90,485,937	15.9	33,610,890	40,348,786	
消防費	17,183,171	3.0	4,366,695	11,749,241	
教育費	55,487,876	9.7	11,951,139	43,195,863	
災害復旧費	2,773,845	0.5	-	127,747	
公債費	76,075,485	13.3	-	68,124,982	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	570,673,631	100.0	55,363,105	322,098,804	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	316,734,296	55.5	181,587,216	180,246,455	61.6
人件費	83,401,530	14.6	70,443,127	69,210,325	23.7
うち職員給	53,592,504	9.4	52,988,706	-	-
扶助費	157,453,468	27.6	43,215,294	43,132,250	14.8
公債費	75,879,298	13.3	67,928,795	67,903,880	23.2
元利償還金	75,840,070	13.3	67,889,567	67,864,652	23.2
うち元金	62,731,114	11.0	55,578,130	55,557,506	19.0
うち利子	13,108,956	2.3	12,311,437	12,307,146	4.2
一時借入金利子	39,228	0.0	39,228	39,228	0.0
その他の経費	195,802,385	34.3	131,872,452	104,508,304	35.7
物件費	62,454,303	10.9	49,394,970	45,939,275	15.7
維持補修費	3,753,141	0.7	3,069,905	3,060,128	1.0
補助費等	43,178,136	7.6	37,424,279	31,338,943	10.7
うち一部事務組合負担金	277,799	0.0	277,799	277,799	0.1
繰入金	40,143,798	7.0	31,935,039	24,123,377	8.2
積立金	1,782,248	0.3	1,331,960	-	-
投資・出資金・貸付金	44,490,759	7.8	8,716,299	46,581	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	58,136,950	10.2	8,639,136	-	-
うち人件費	1,756,324	0.3	1,711,930	-	-
普通建設事業費	55,363,105	9.7	8,511,389	-	-
うち補助	23,377,571	4.1	343,967	-	-
うち単独	29,062,368	5.1	7,369,551	-	-
災害復旧事業費	2,773,845	0.5	127,747	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	570,673,631	100.0	322,098,804	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 広島県広島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅資金貸付特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 後期高齢者医療事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 安芸地区衛生施設管理組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 公立大学法人広島市立大学, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, etc.

Table for健全化判断比率 with columns: 健全化判断比率, 平成27年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

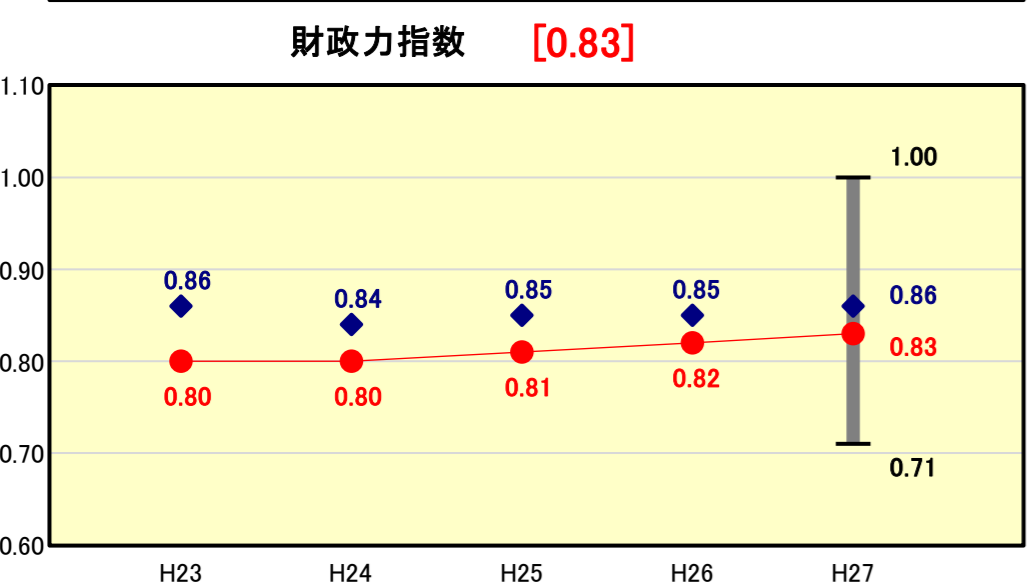
広島県広島市

人口	1,191,030	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,174,560	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	906.53	km ²	実質公債費比率	15.0	%
歳入総額	576,662,180	千円	将来負担比率	223.9	%
歳出総額	570,673,631	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
実質収支	2,421,113	千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市	
標準財政規模	280,533,985	千円			
地方債現在高	1,001,193,402	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

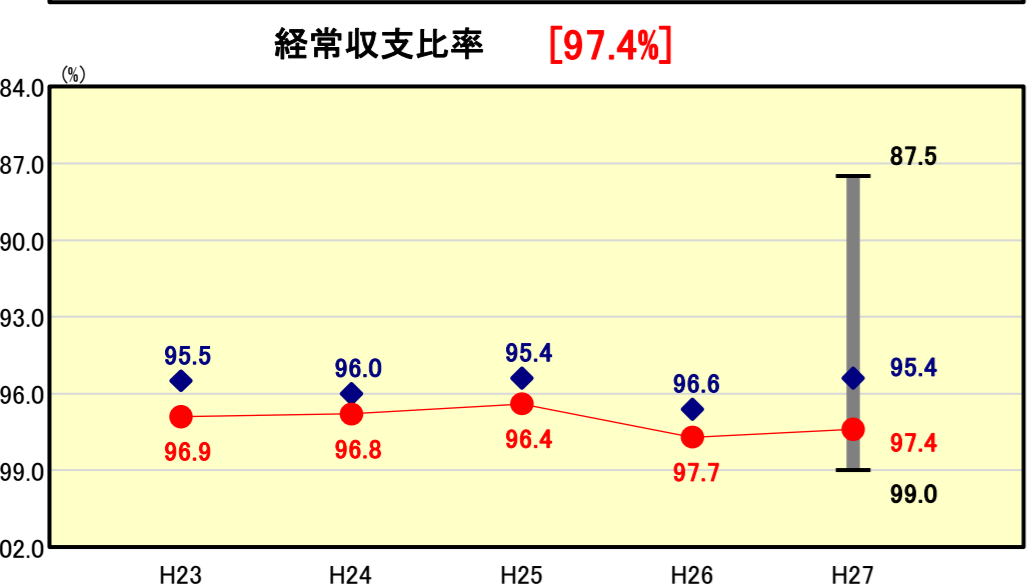


類似団体内順位 13/20 全国平均 0.50 広島県平均 0.54

財政力指数の分析欄

平成26年度の0.82と比べ0.01ポイント改善している。財政力指数が改善したのは、基準財政収入額において、地方消費税交付金が平成26年度に比べ60.2億円増加したことなどが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行しながら財政の健全化に努めていく。

財政構造の弾力性

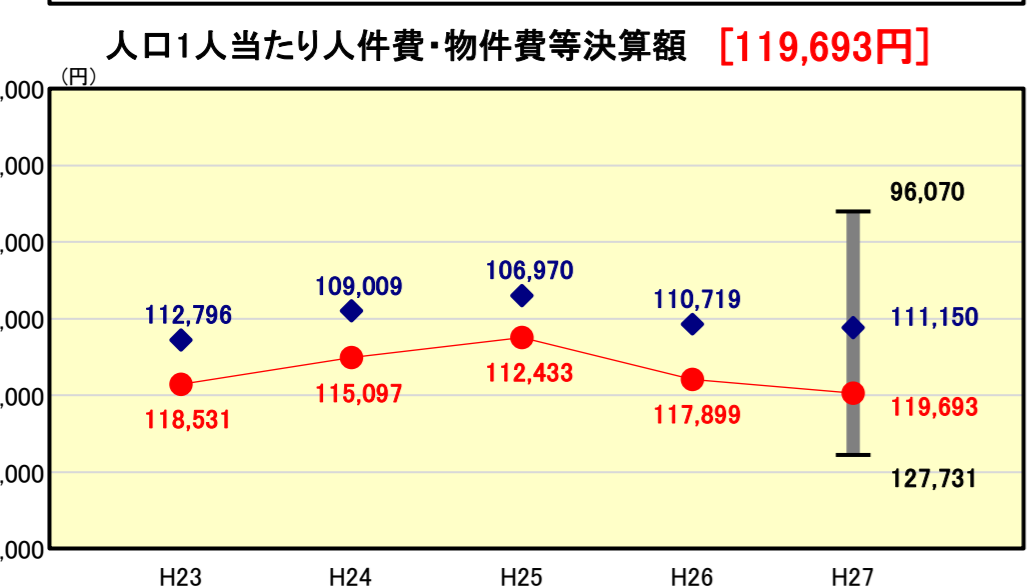


類似団体内順位 15/20 全国平均 90.0 広島県平均 93.2

経常収支比率の分析欄

平成26年度の97.7%と比べ0.3ポイント改善して97.4%となっているが、類似団体平均を上回っている。これは、公債費、物件費及び補助費等が類似団体と比べて高い水準にあることが主な要因となっている。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行しながら財政の健全化に努めていく。

人件費・物件費等の状況

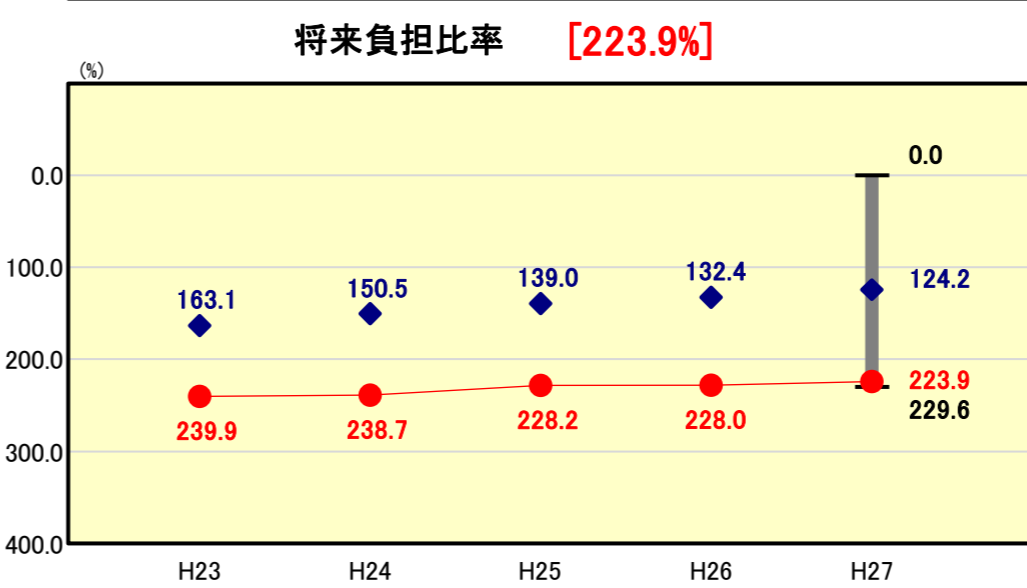


類似団体内順位 17/20 全国平均 121,920 広島県平均 124,802

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成26年度の117,899円と比べ1,794円増加して119,693円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、人件費の人口1人当たりの金額が類似団体よりも高いことが主な要因となっている。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた職員数等についての検討を行い、人件費の削減に努めていく。

将来負担の状況

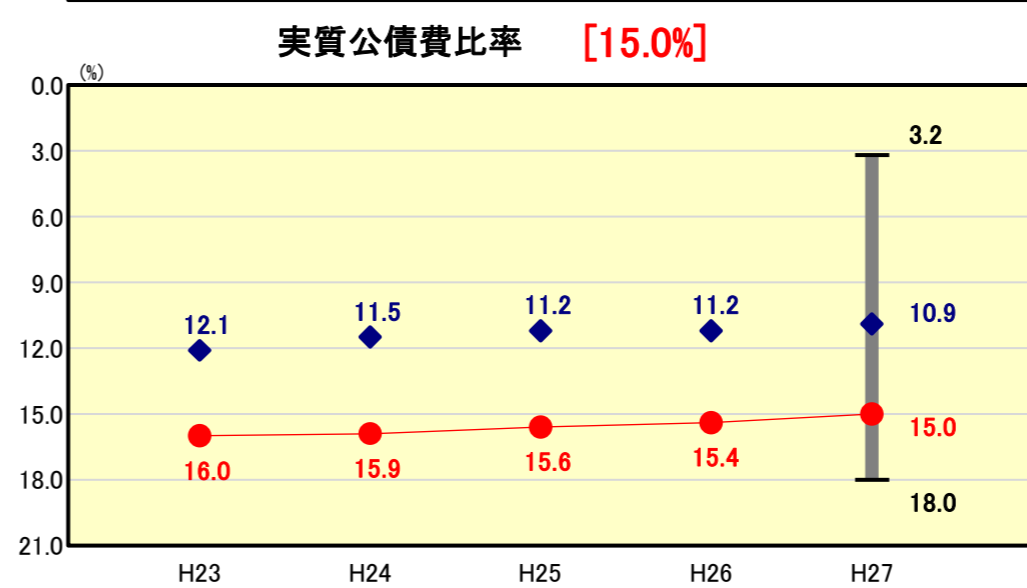


類似団体内順位 19/20 全国平均 38.9 広島県平均 109.5

将来負担比率の分析欄

平成26年度の228.0%と比べ4.1ポイント改善して223.9%となっているが、類似団体平均を上回っている。将来負担比率が改善したのは、退職手当の減額措置による退職手当支給予定額の減(56.2億円)が主な要因である。将来負担比率が類似団体平均を上回っているのは、アジア競技大会を契機とした都市基盤の整備を積極的に進めたこと等が主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に沿って、市債残高の抑制を図るなど、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

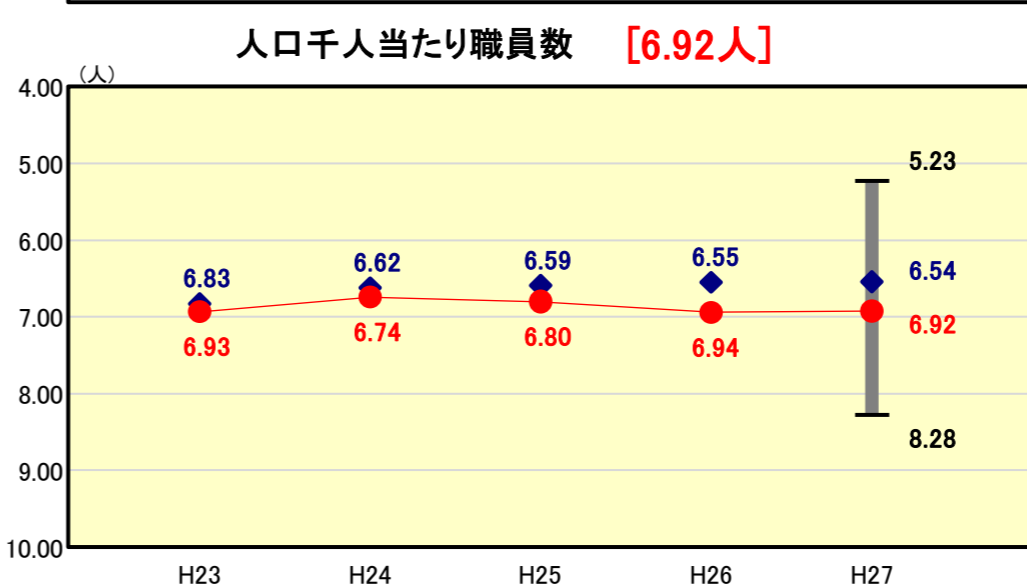


類似団体内順位 17/20 全国平均 7.4 広島県平均 11.0

実質公債費比率の分析欄

平成26年度の15.4%と比べ0.4ポイント改善して15.0%となっているが、類似団体平均を上回っている。実質公債費比率が改善したのは、利子償還金の減(11.4億円)が主な要因である。実質公債費比率が類似団体平均を上回っているのは、アジア競技大会を契機とした都市基盤の整備を積極的に進めたこと等が主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に沿って、市債残高の抑制に努めるとともに、低利の5年債の発行等により、金利負担の軽減に努めていく。

定員管理の状況

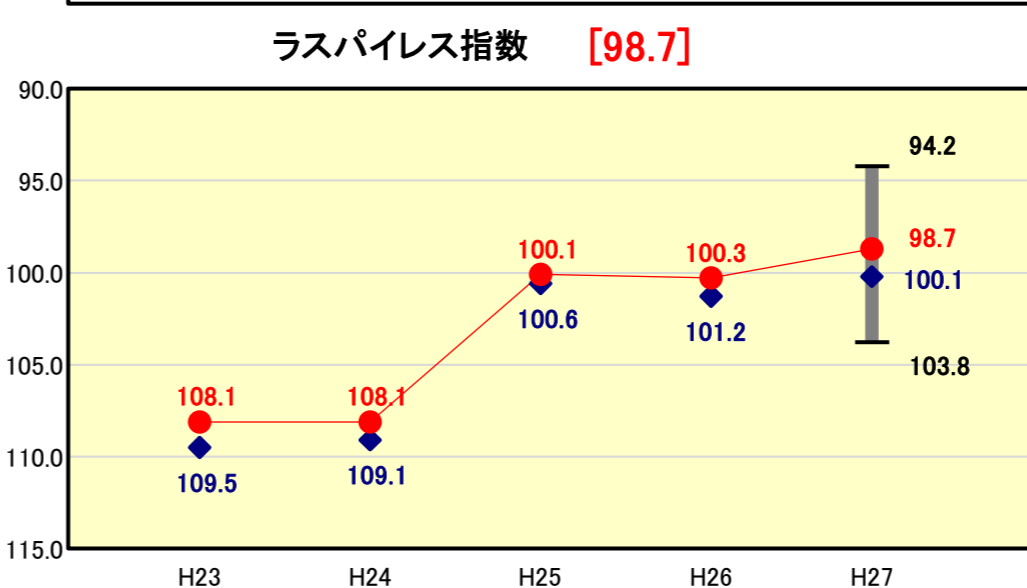


類似団体内順位 15/20 全国平均 6.96 広島県平均 7.34

人口千人当たり職員数の分析欄

平成26年度の6.94人と比べ0.02ポイント改善して6.92人となっているが、類似団体平均を上回っている。これは、政令指定都市移行時に大量採用した職員の退職に対応するため、平成26年度から前倒しで職員採用を行っていることが主な要因である。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 2/20 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成26年度の100.3と比べ1.6ポイント改善して98.7となっており、類似団体平均を下回っている。これは、給与制度の総合的見直しに伴い、給料月額とこれに対する地域手当(9%→10%)の合計額について前年度給与水準の保障を行っており、給与月額のみで給与水準の保障を行っている他都市と比較し、給料月額の水準が低くなっていることが主な要因である。なお、平成23年度及び平成24年度は国家公務員の給与減額措置により、100を大きく上回る水準となっている。

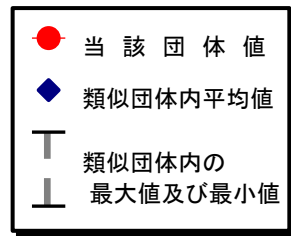
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

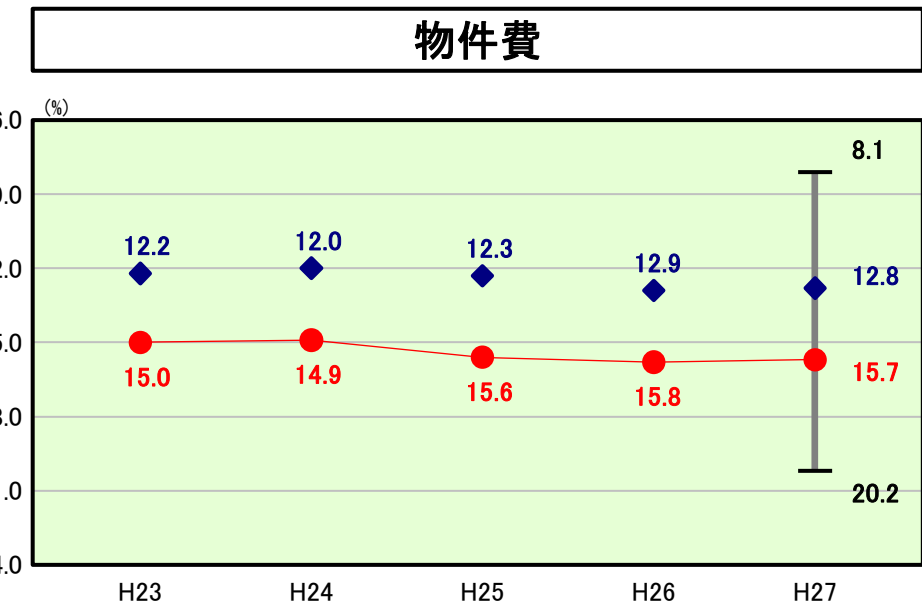
広島県広島市

経常収支比率の分析

人口	1,191,030	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,174,560	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	906.53	km ²	実質公債費比率	15.0	%
歳入総額	576,662,180	千円	将来負担比率	223.9	%
歳出総額	570,673,631	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
実質収支	2,421,113	千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市	
標準財政規模	280,533,985	千円			

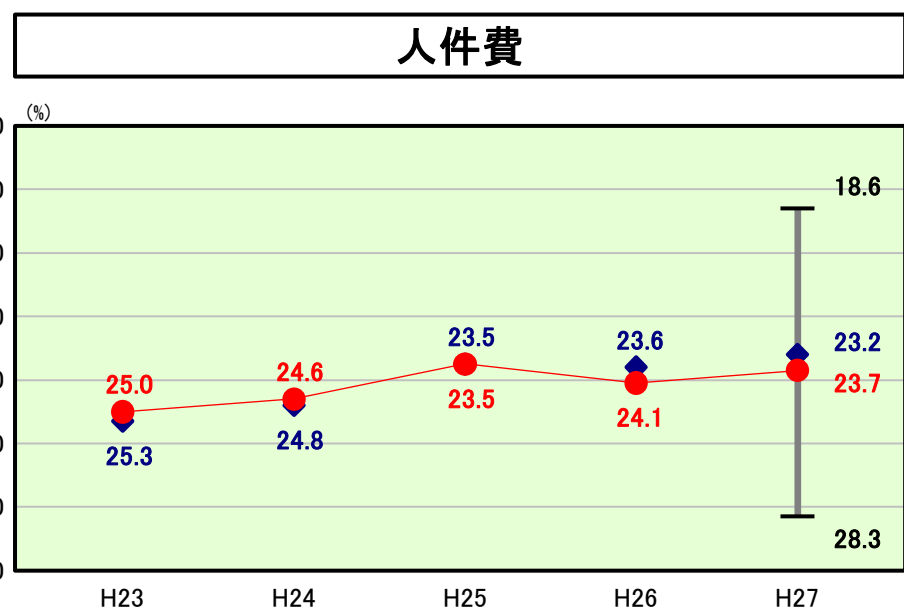


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



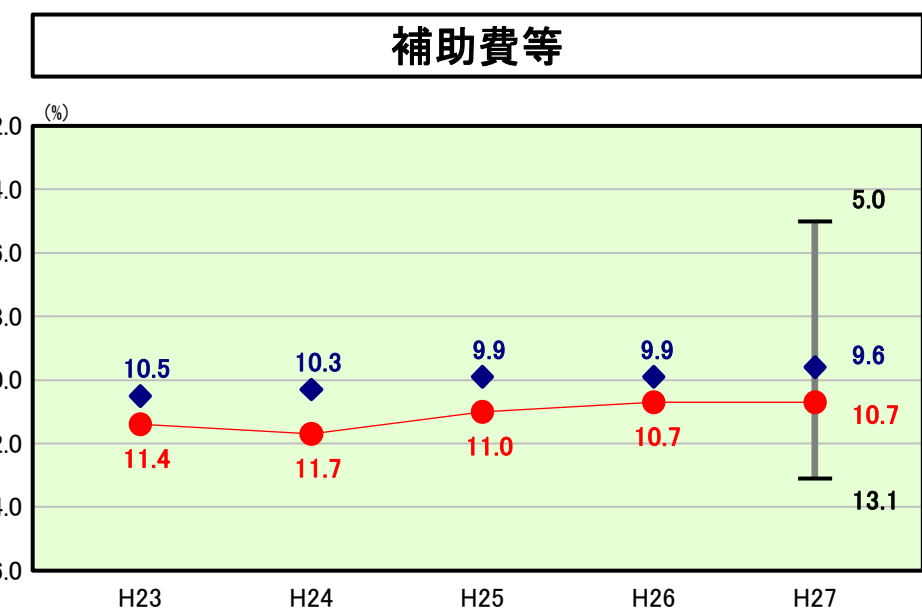
類似団体内順位 15/20 全国平均 14.3 広島県平均 14.6

物件費の分析欄
 平成26年度の15.8%と比べ0.1ポイント改善して15.7%となっているが、類似団体平均を上回っている。前年度を下回っているのは、区役所窓口事務改善事業に係る経費の減少などが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた内部管理経費の節減などの方策を着実に実行しながら、物件費の節減に努めていく。



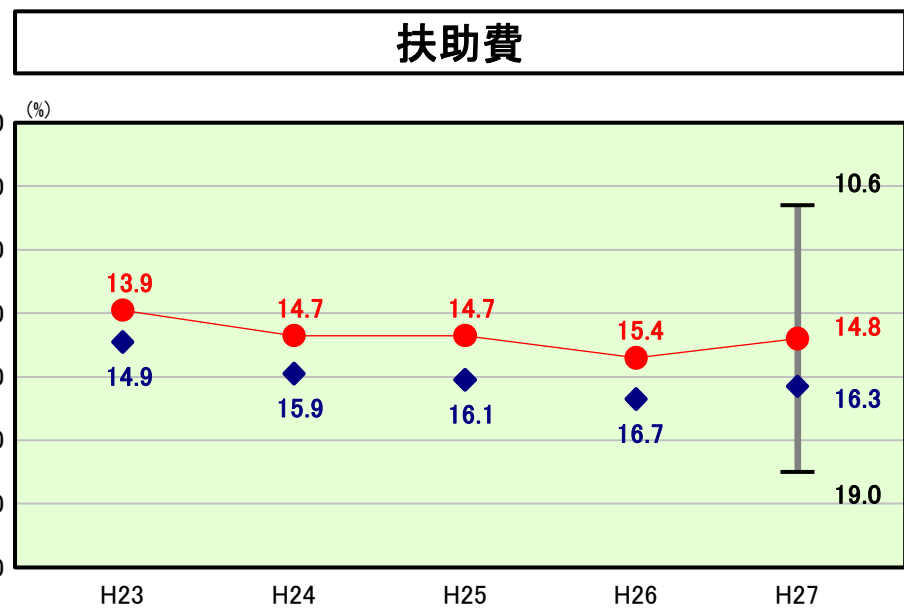
類似団体内順位 9/20 全国平均 23.3 広島県平均 23.9

人件費の分析欄
 平成26年度の24.1%と比べ0.4ポイント改善して23.7%となっているが、類似団体平均を上回っている。前年度を下回っているのは、平成26年8月20日の豪雨災害対応に係る人件費の減などが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた職員数等についての検討を行い、人件費の削減に努めていく。



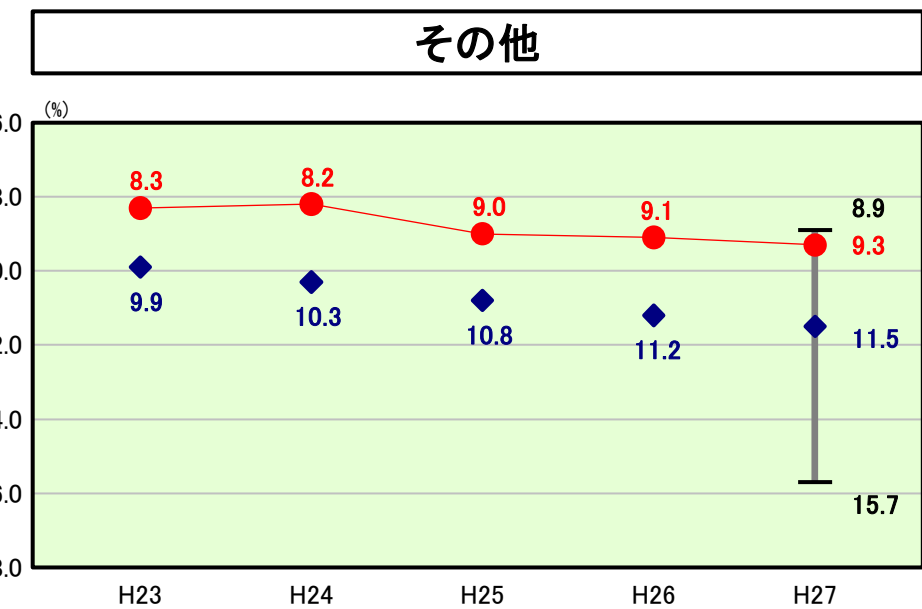
類似団体内順位 16/20 全国平均 10.0 広島県平均 9.2

補助費等の分析欄
 平成26年度の10.7%と同率となっているが、類似団体平均を上回っている。これは、下水道事業に対する一般会計の負担が大きいことが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に基づき、より一層のコスト縮減等に努めていく。



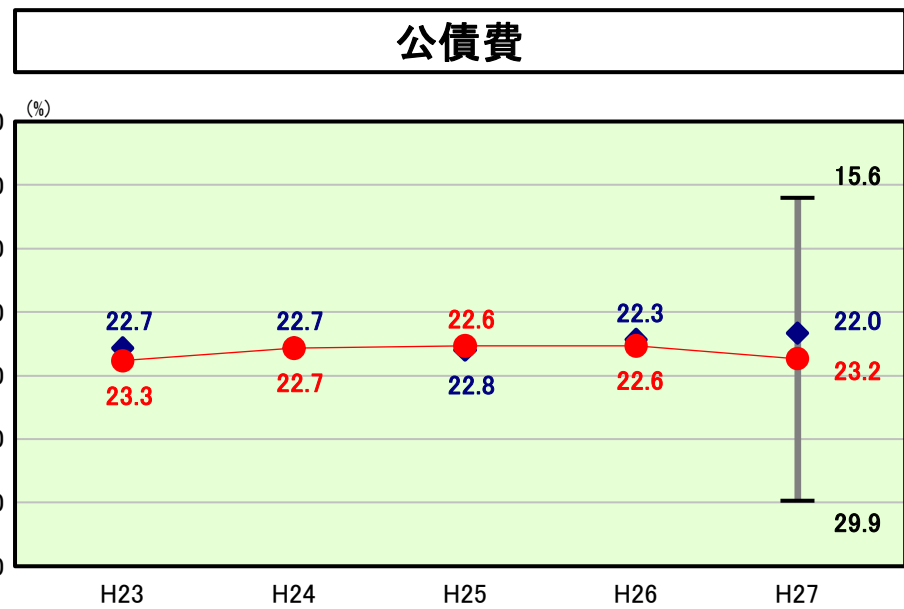
類似団体内順位 8/20 全国平均 11.8 広島県平均 11.6

扶助費の分析欄
 平成26年度の15.4%と比べ0.6ポイント改善して14.8%となっており、類似団体平均を下回っている。これは、生活保護の保護率が類似他団体平均に比べて低いことなどが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行しながら、扶助費の増加の抑制に努めていく。



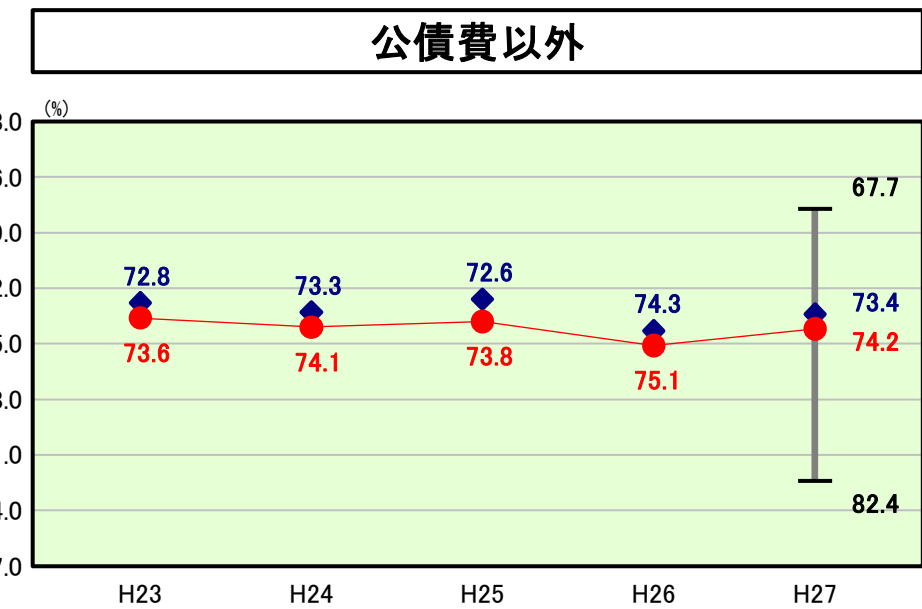
類似団体内順位 2/20 全国平均 13.2 広島県平均 12.7

その他の分析欄
 平成26年度の9.1%と比べ0.2ポイント悪化して9.3%となっているが、類似団体平均を下回っている。前年度を上回っているのは、再開発事業用地の売却による貸付金償還金を原資として、開発事業基金への積立を行ったことが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行し、コスト縮減等に努めていく。



類似団体内順位 15/20 全国平均 17.4 広島県平均 21.2

公債費の分析欄
 平成26年度の22.6%と比べ0.6ポイント悪化して23.2%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、アジア競技大会を契機とした都市基盤の整備を積極的に進め、多額の市債を発行してきたことなどが主な要因である。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に沿って、低利の5年債の発行等により、金利負担の軽減に努めていく。



類似団体内順位 12/20 全国平均 72.6 広島県平均 72.0

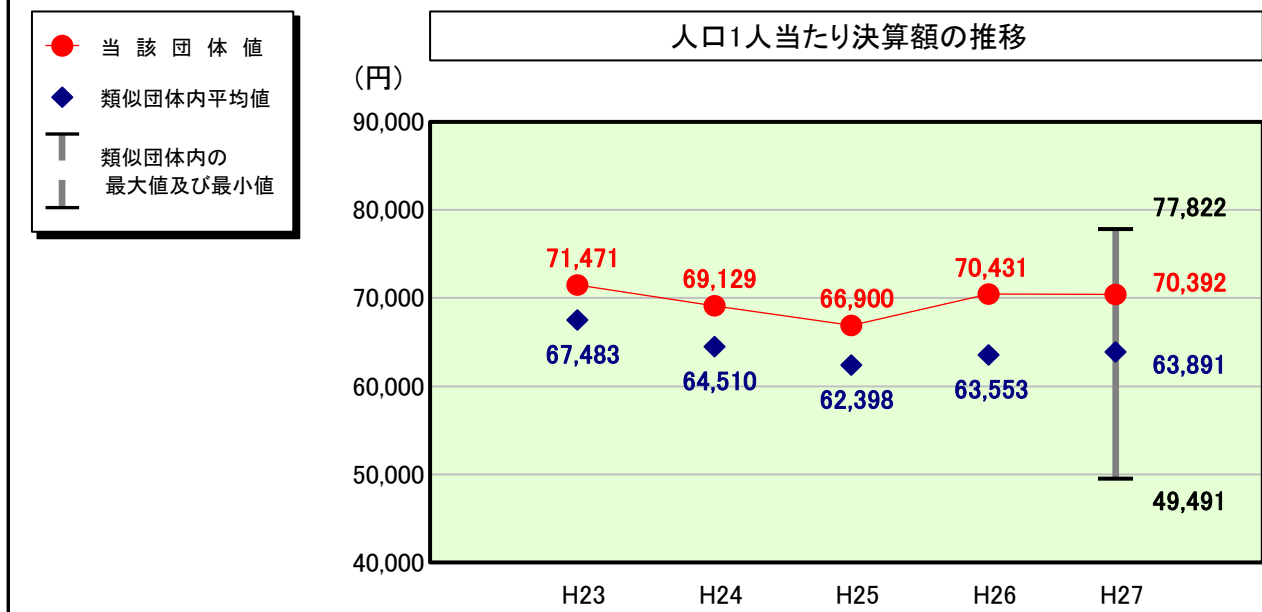
公債費以外の分析欄
 平成26年度の75.1%と比べ0.9ポイント改善して74.2%となっているが、類似団体平均を上回っている。扶助費は類似団体平均を下回っている一方で、物件費及び補助費等が類似団体平均を上回っており、その結果類似団体平均とほぼ同水準で推移している。引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に基づき、より一層のコスト縮減等に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

広島県広島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

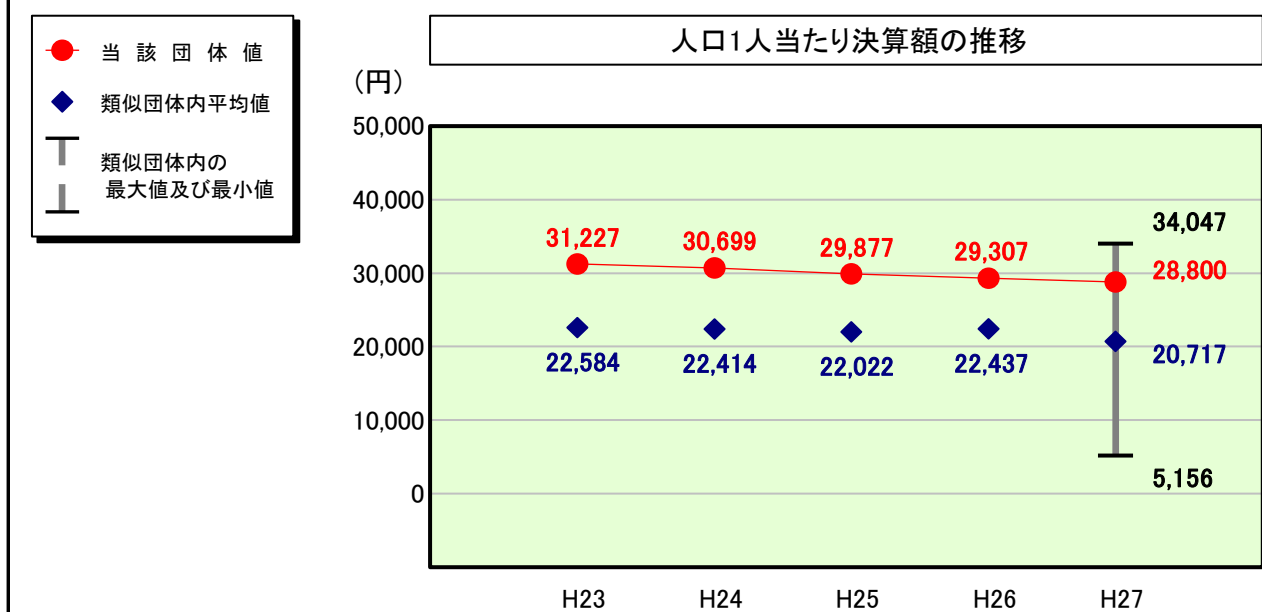
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	83,401,530	70,025	63,252	10.7
賃金(物件費)	5,098,690	4,281	1,436	198.1
一部事務組合負担金(補助費等)	11,565	10	146	▲93.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	29,613	25	1,351	▲98.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,348,693	1,972	1,904	3.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,756,324	1,475	1,197	23.2
▲退職金	▲8,807,076	▲7,395	▲5,399	37.0
合計	83,839,339	70,392	63,891	10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.92	6.54	0.38
ラスパイレス指数	98.7	100.1	▲1.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

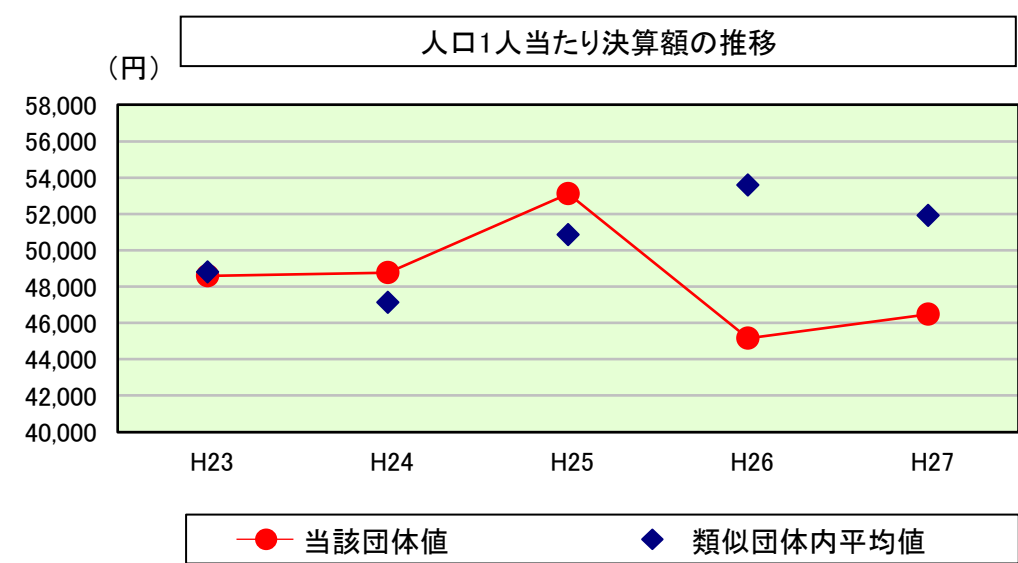


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	55,490,810	46,591	33,324	39.8
積立不足額を考慮して算定した額	3,372,806	2,832	3,817	▲25.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	22,506,933	18,897	20,478	▲7.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	20,703,274	17,383	13,245	31.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	284	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	844,847	709	1,142	▲37.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲20,423,929	▲17,148	▲16,991	0.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲48,193,530	▲40,464	▲34,589	17.0
合計	34,301,211	28,800	20,717	39.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	56,584,907	48,585	1.1	48,794	▲6.8	7.9
うち単独分	30,448,378	26,144	1.5	25,698	▲14.2	15.7
H24	57,567,215	48,778	0.4	47,129	▲3.4	3.8
うち単独分	21,982,426	18,626	▲28.8	23,069	▲10.2	▲18.6
H25	63,027,056	53,101	8.9	50,848	7.9	1.0
うち単独分	22,415,796	18,886	1.4	22,583	▲2.1	3.5
H26	53,653,363	45,148	▲15.0	53,572	5.4	▲20.4
うち単独分	23,722,361	19,962	5.7	25,259	11.8	▲6.1
H27	55,363,105	46,483	3.0	51,898	▲3.1	6.1
うち単独分	29,062,368	24,401	22.2	25,986	2.9	19.3
過去5年間平均	57,239,129	48,419	▲0.3	50,448	0.0	▲0.3
うち単独分	25,526,266	21,604	0.4	24,519	▲2.4	2.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

広島県広島市

人口	1,191,030人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,174,560人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	906.53km ²	実質公債費比率	15.0%
歳入総額	576,662,180千円	将来負担比率	223.9%
歳出総額	570,673,631千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市
実質収支	2,421,113千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市
標準財政規模	280,533,985千円		
地方債現在高	1,001,193,402千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
歳出決算総額は、住民一人当たり479,143円となっている。
主な構成項目である扶助費については、原爆被爆者施策などにより、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。
また、災害復旧事業費については、平成26年度に発生した豪雨災害からの復旧に係る経費が生じている。
引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行し、コスト縮減等に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

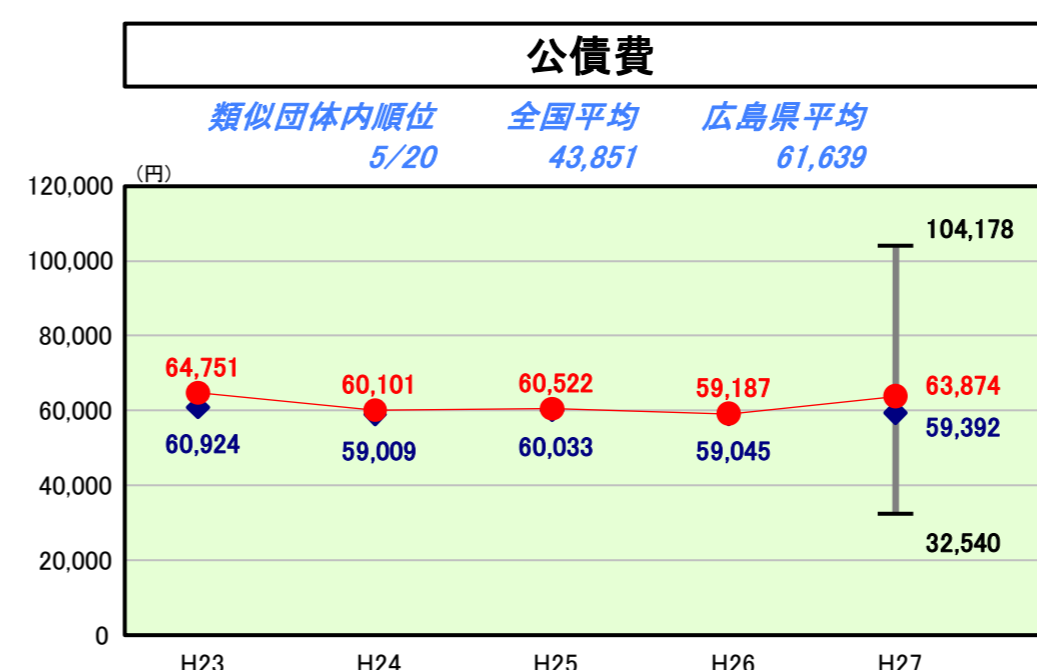
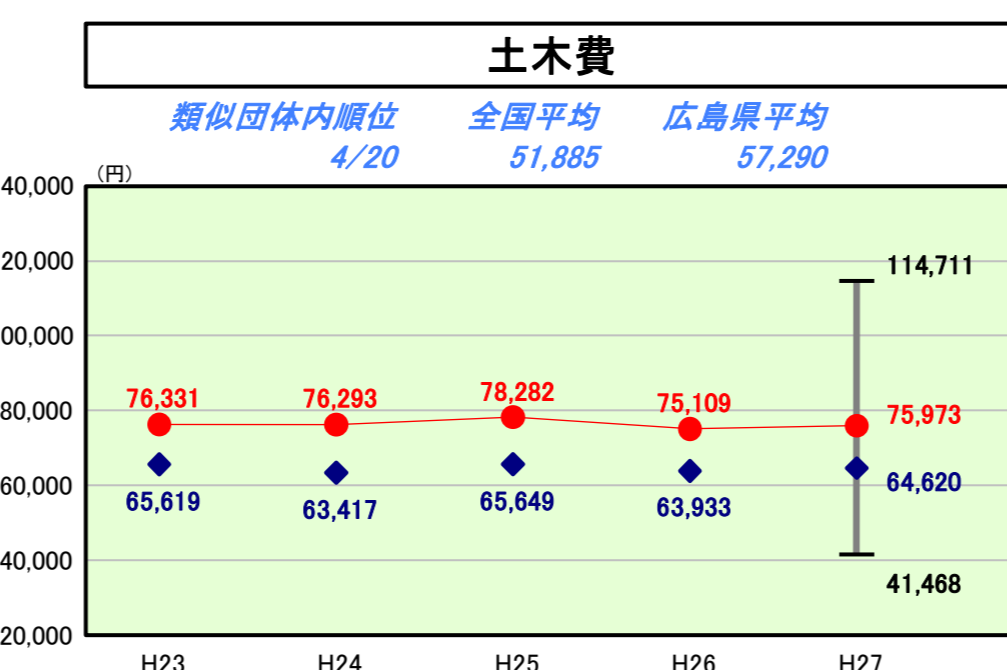
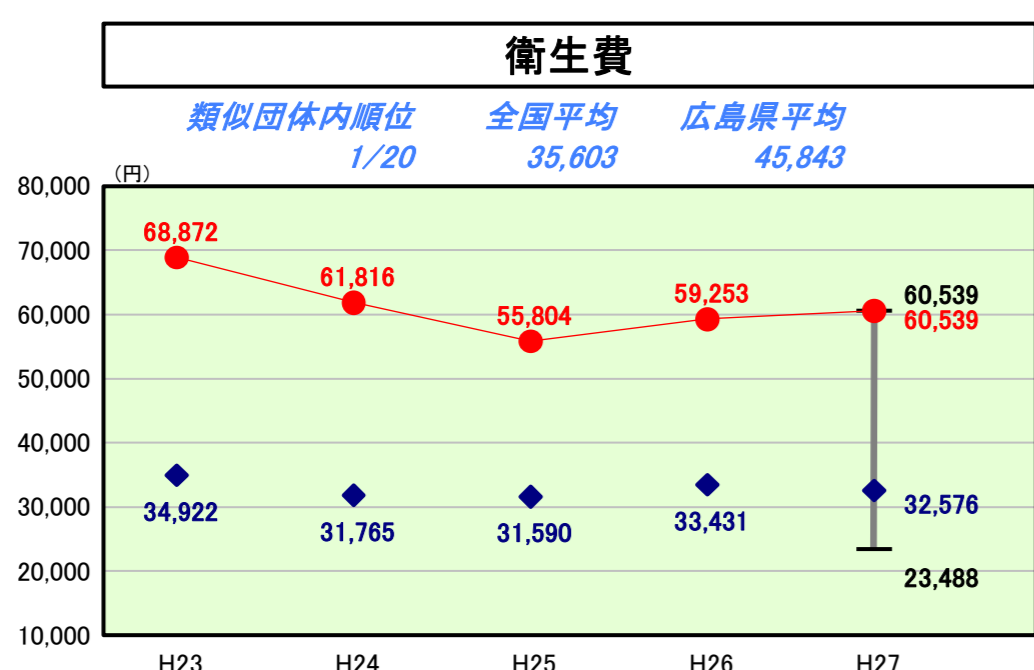
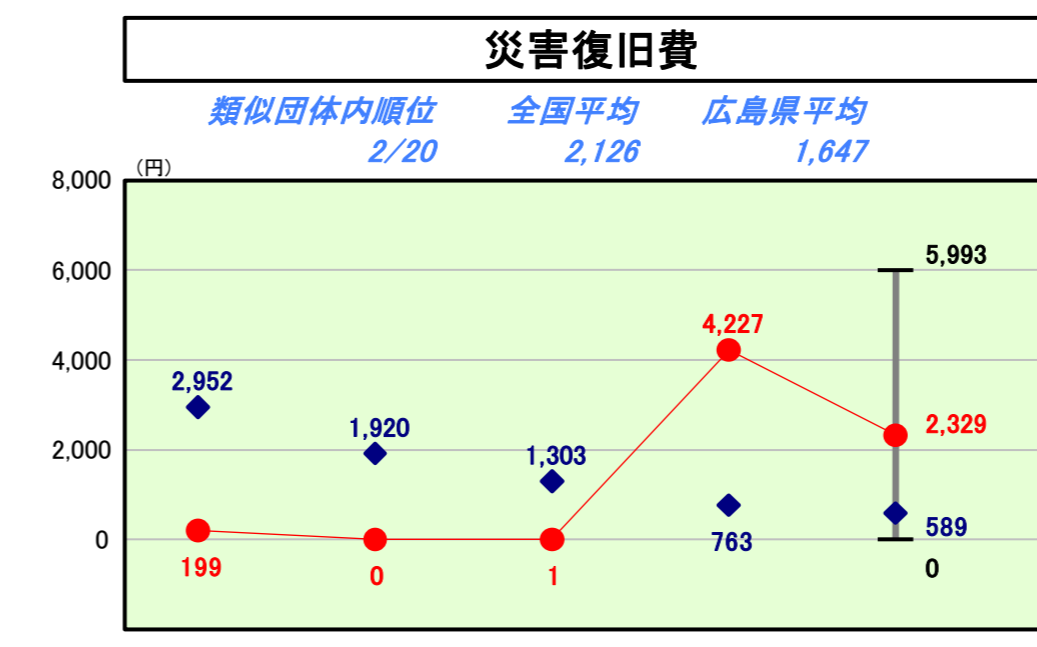
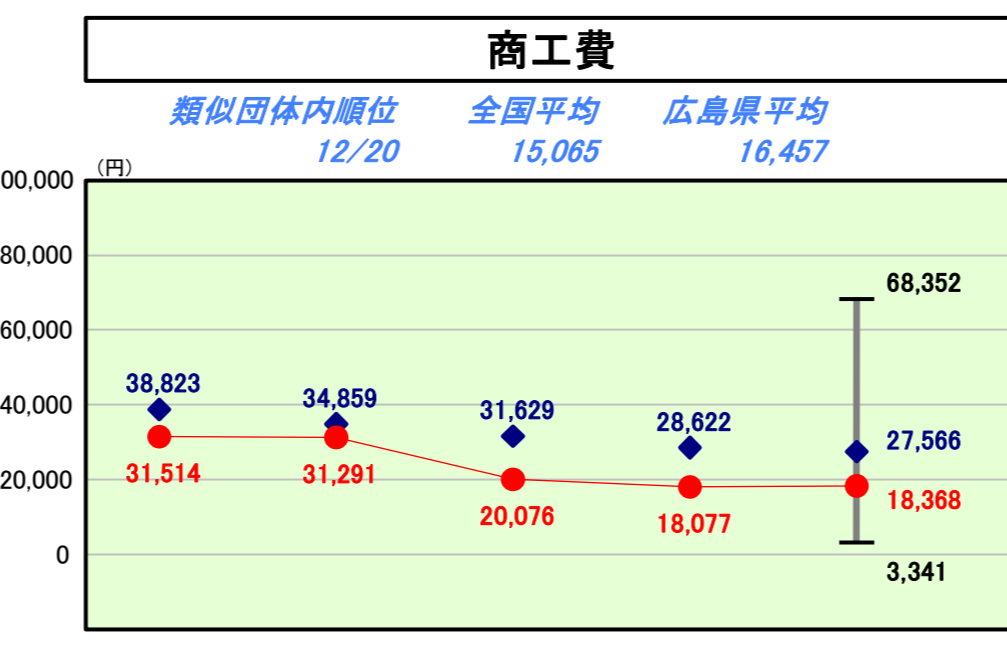
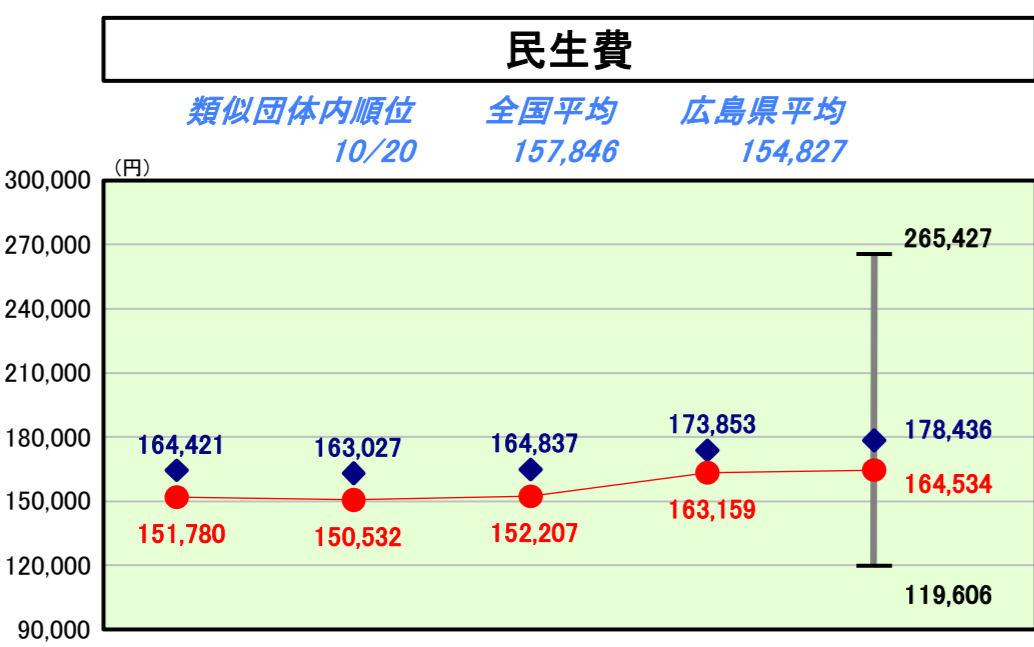
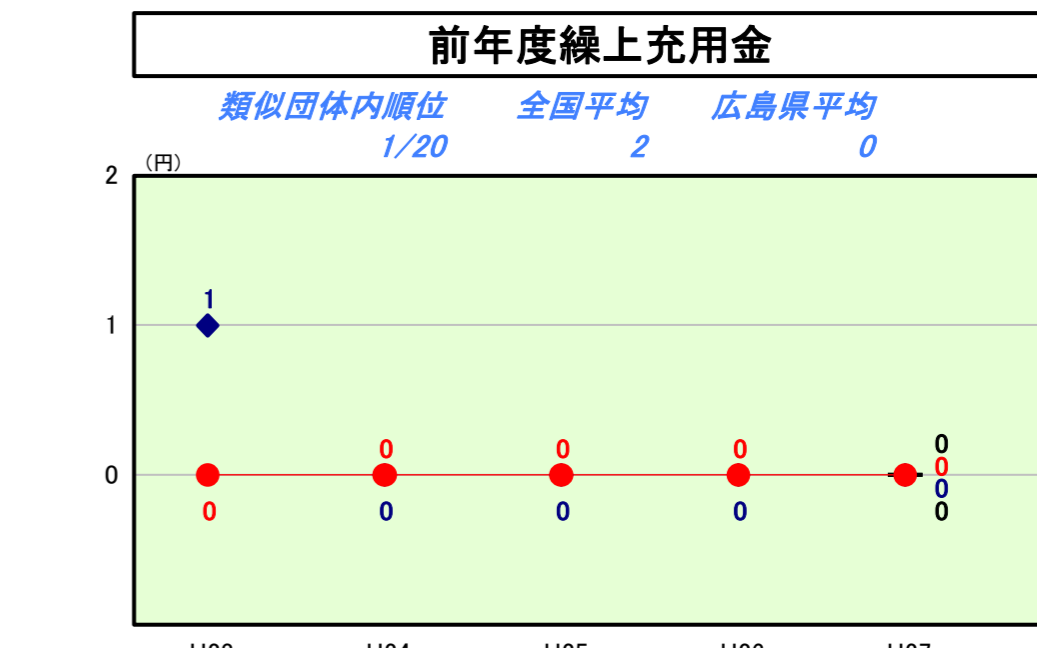
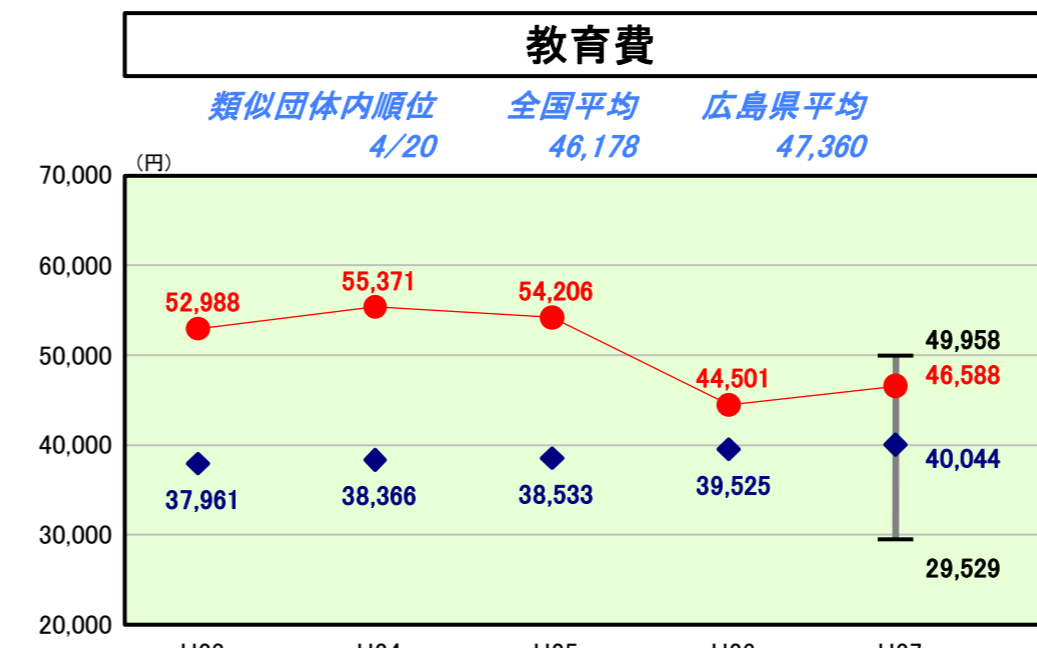
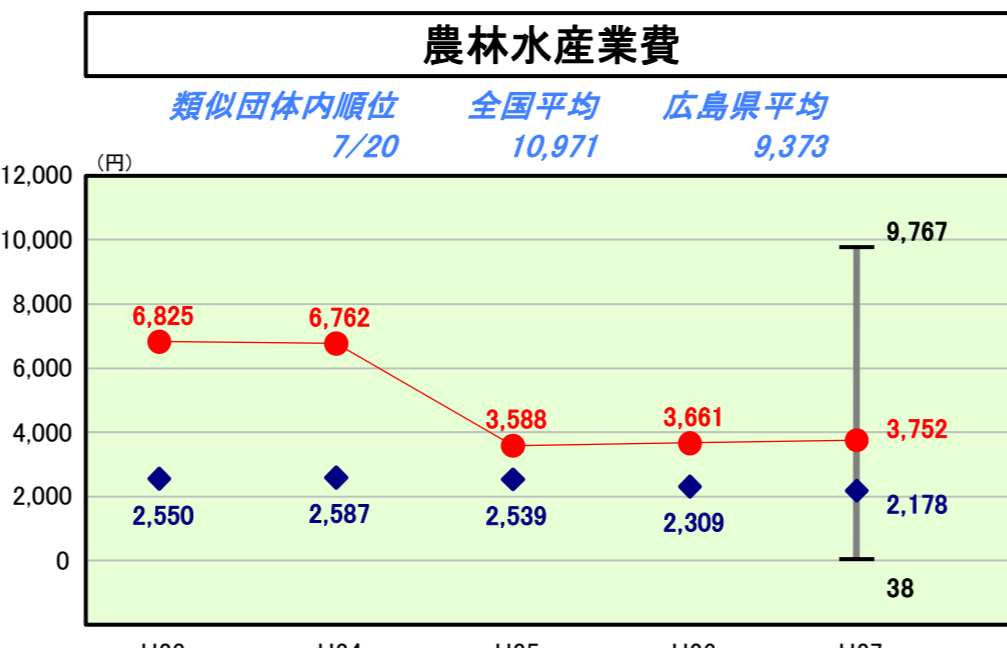
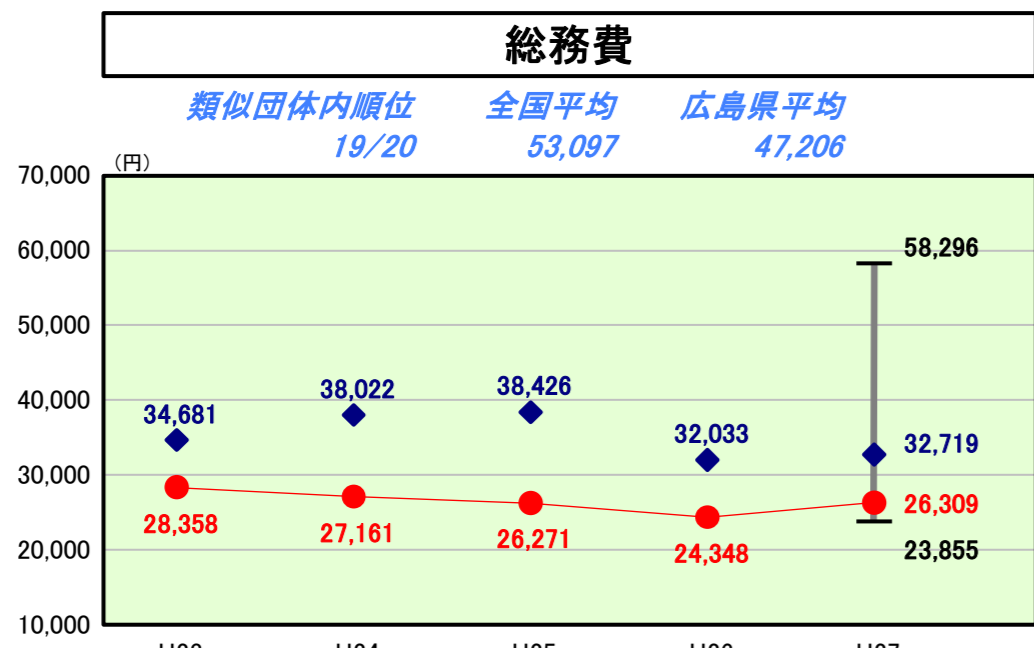
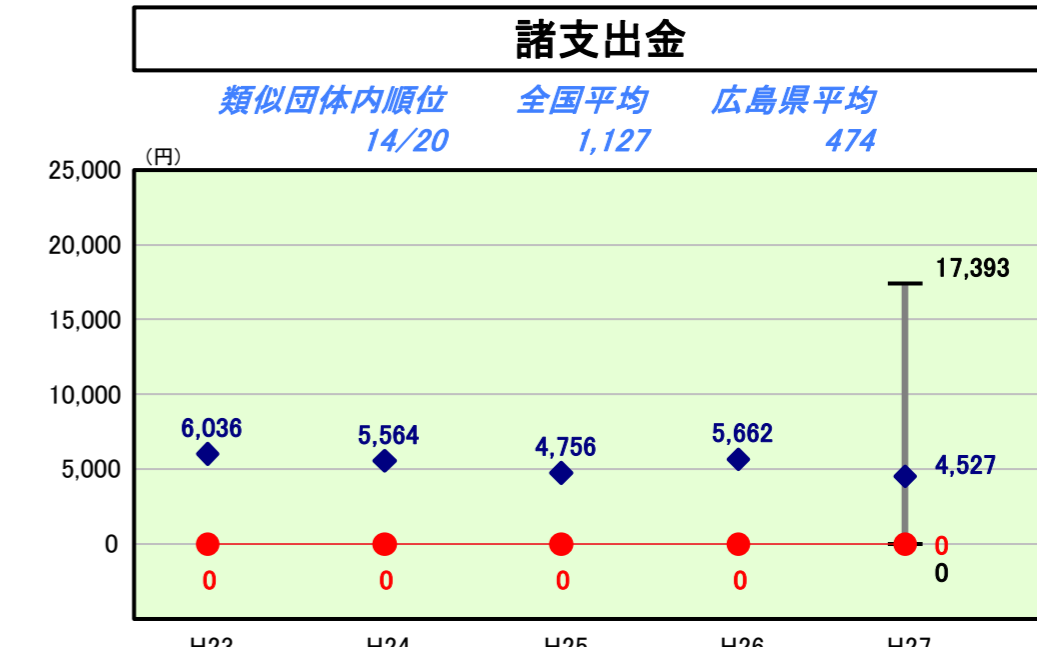
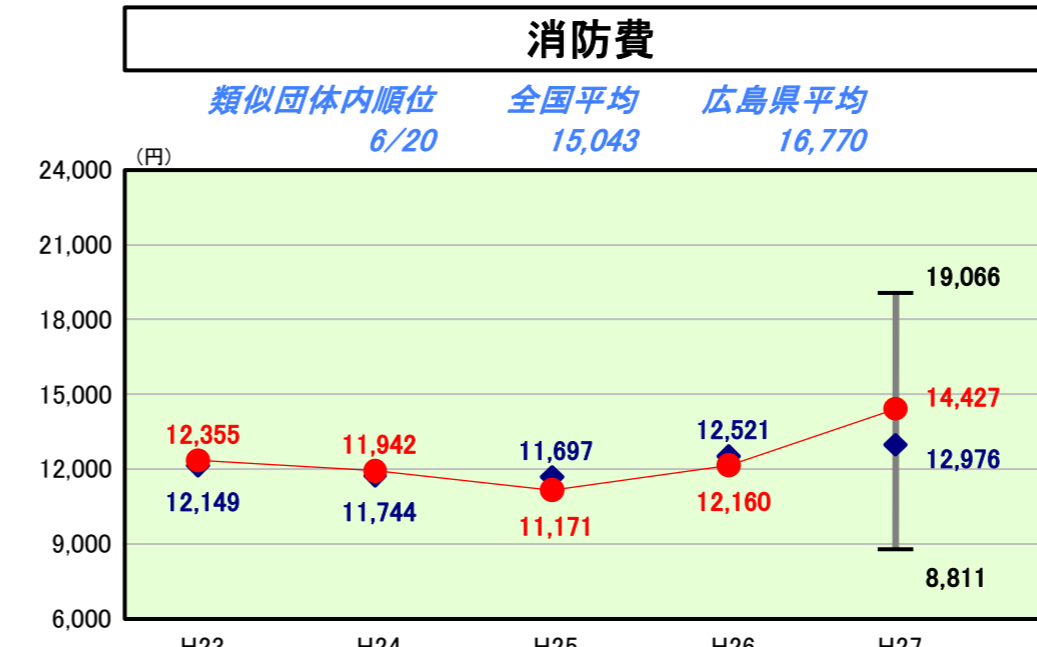
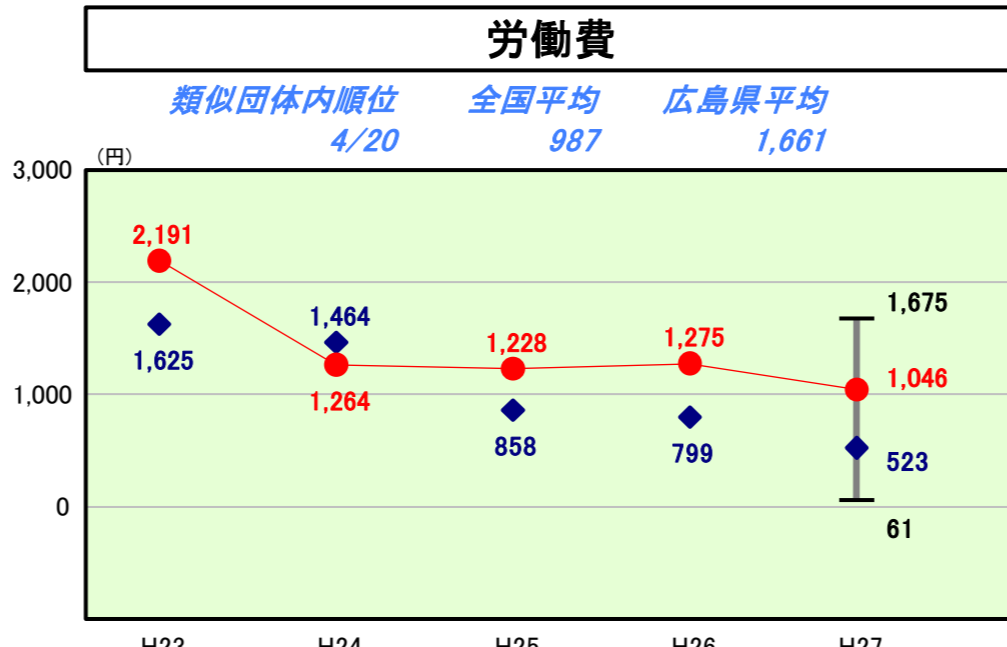
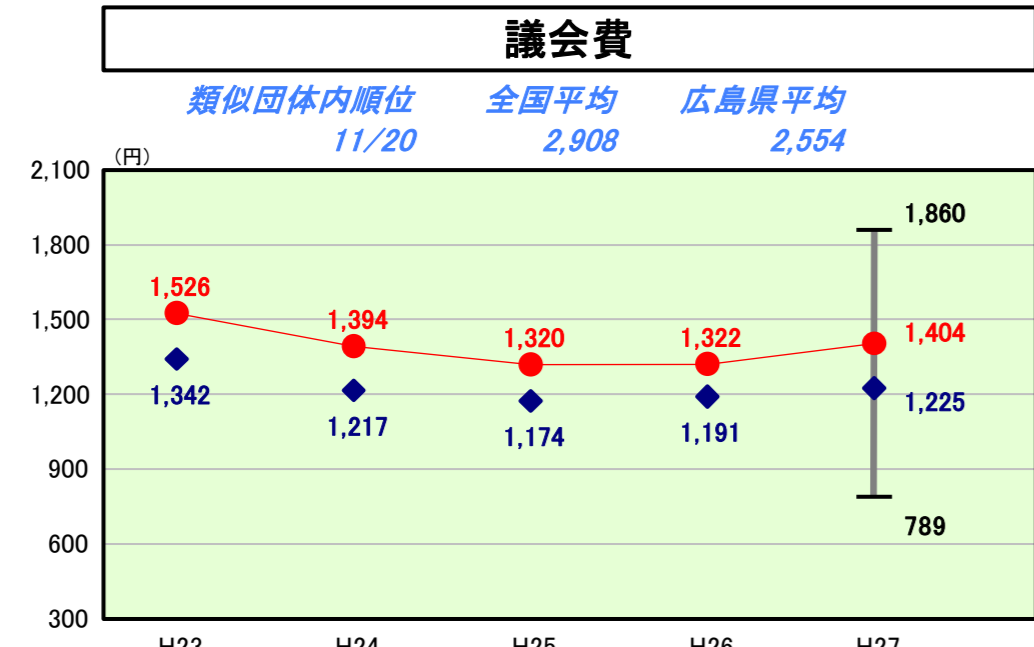
平成27年度

広島県広島市

人口	1,191,030人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,174,560人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	906.53 km ²	実質公債費比率	15.0 %
歳入総額	576,662,180千円	将来負担比率	223.9 %
歳出総額	570,673,631千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市
実質収支	2,421,113千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市
標準財政規模	280,533,985千円		
地方債現在高	1,001,193,402千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



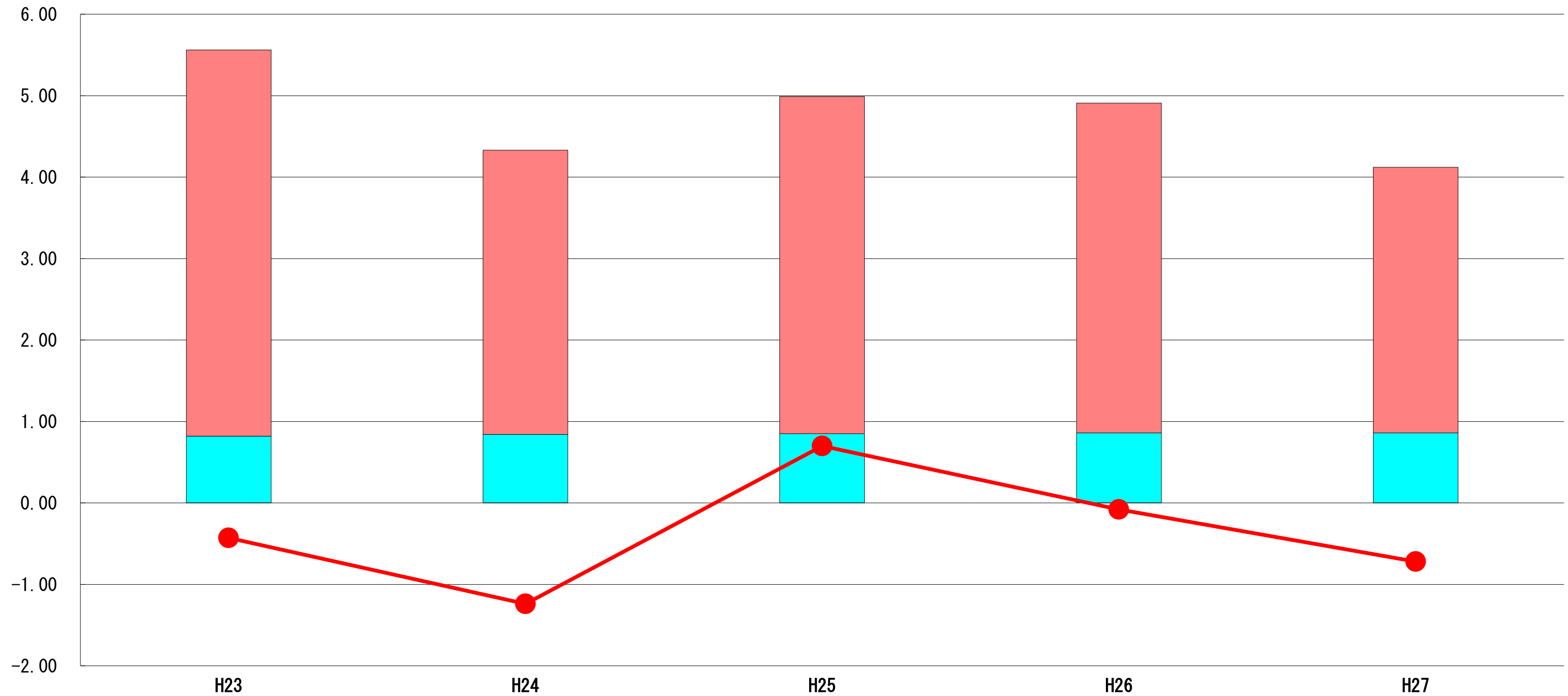
目的別歳出の分析欄
 主な構成項目である民生費は、住民一人当たり164,534円となっており、生活保護の保護率が類似他団体平均に比べて低いことなどにより、類似団体と比較して低い状況となっている。
 また、衛生費については、住民一人当たり60,539円となっており、原爆被爆者施策などにより、類似団体と比較して高い状況となっている。
 なお、平成27年度における消防費については、消防救急デジタル無線の整備を行ったことにより、類似団体と比較して高い状況となっている。
 引き続き、財政運営方針(平成28年度～平成31年度)に掲げた方策を着実に実行し、コスト縮減等に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


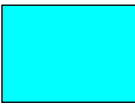

平成27年度

広島県広島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		4.74	3.49	4.14	4.05	3.26
 実質収支額		0.82	0.84	0.85	0.86	0.86
 実質単年度収支		▲ 0.43	▲ 1.24	0.70	▲ 0.08	▲ 0.72

分析欄

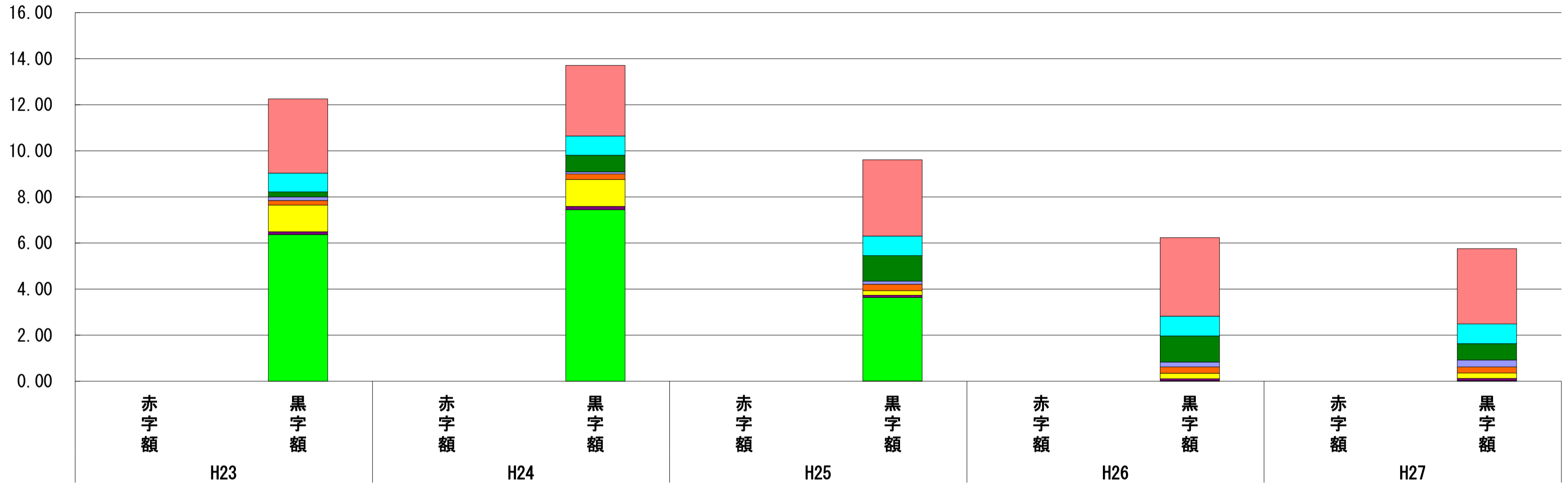
実質収支額は黒字で推移しており、平成27年度は24億円(標準財政規模費0.86%)の黒字となった。また、平成27年度末における財政調整基金残高は、前年度から21億円減の92億円となっており、標準財政規模比では3.26%となっている。
 なお、実質単年度収支がマイナスとなっているのは、社会保障費の増加をはじめ公債費などの義務的経費の増加などに対応するため、財政調整基金を取り崩したことが主な要因となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

広島県広島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		3.22	3.07	3.31	3.41	3.27
一般会計		0.81	0.83	0.84	0.85	0.85
下水道事業会計		0.22	0.72	1.11	1.13	0.72
介護保険事業特別会計		0.15	0.09	0.14	0.22	0.30
競輪事業特別会計		0.21	0.25	0.27	0.27	0.26
開発事業特別会計		1.15	1.16	0.20	0.24	0.24
後期高齢者医療事業特別会計		0.12	0.14	0.10	0.09	0.10
安芸市民病院事業会計		6.37	7.45	3.63	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

分析欄

指標を算定している平成19年度以降、連結実質赤字は生じていない。
 平成27年度の連結実質赤字比率に係る黒字は163億円となっており、標準財政規模比では5.76%となっている。
 なお、病院事業を地方独立行政法人化したことに伴い、平成26年度以降の標準財政規模比が大きく減少している。

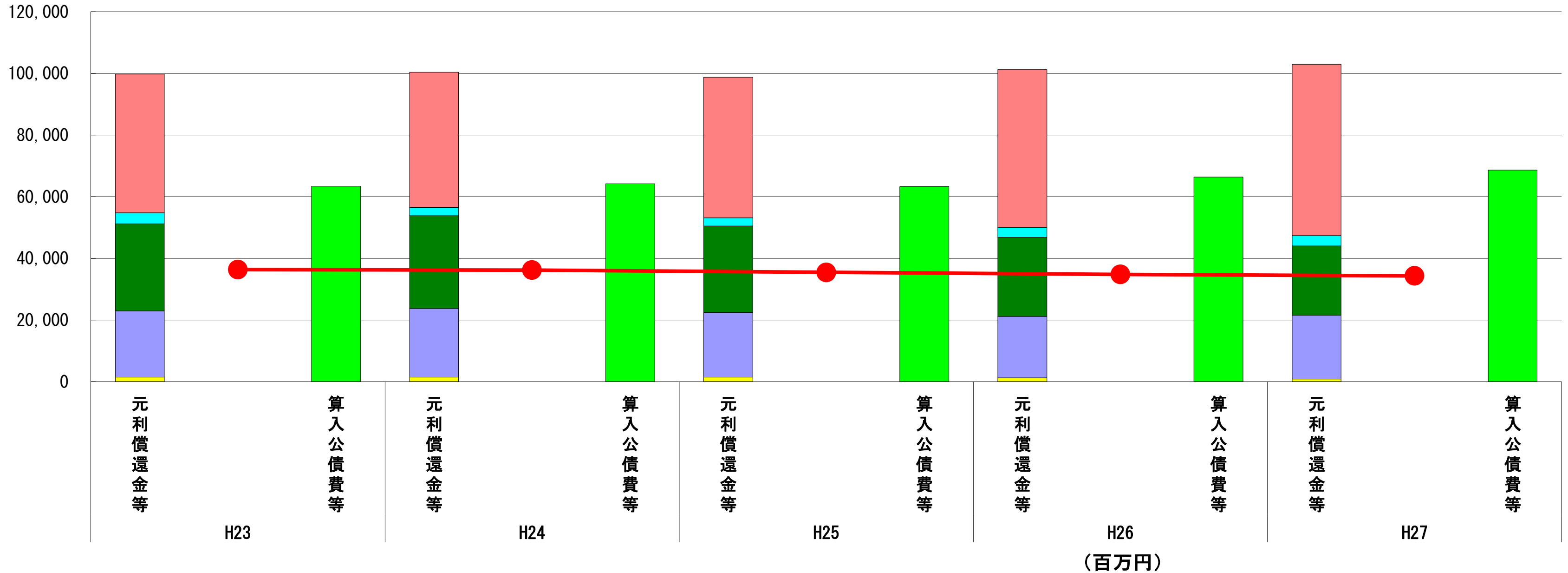
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

広島県広島市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		44,960	43,940	45,535	51,199	55,491
	減債基金積立不足算定額		3,612	2,610	2,653	3,204	3,373
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		28,278	30,142	28,132	25,678	22,507
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		21,428	22,225	20,900	19,890	20,703
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,508	1,493	1,510	1,261	845
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		63,417	64,179	63,268	66,403	68,617
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		36,369	36,231	35,462	34,829	34,302

分析欄

平成27年度の実質公債費比率の分子は、前年度を約5億円下回っている。これは、元利償還金等が、満期を迎えた満期一括償還地方債の償還増等により対前年度比で約17億円増となる一方、算入公債費等が、臨時財政対策債の元利償還に係る基準財政需要額の増等により対前年度比で約22億円増となったことが要因である。引き続き、市債発行額の抑制に努めるとともに、低利の5年債の発行等により、公債費負担の軽減を図っていく。

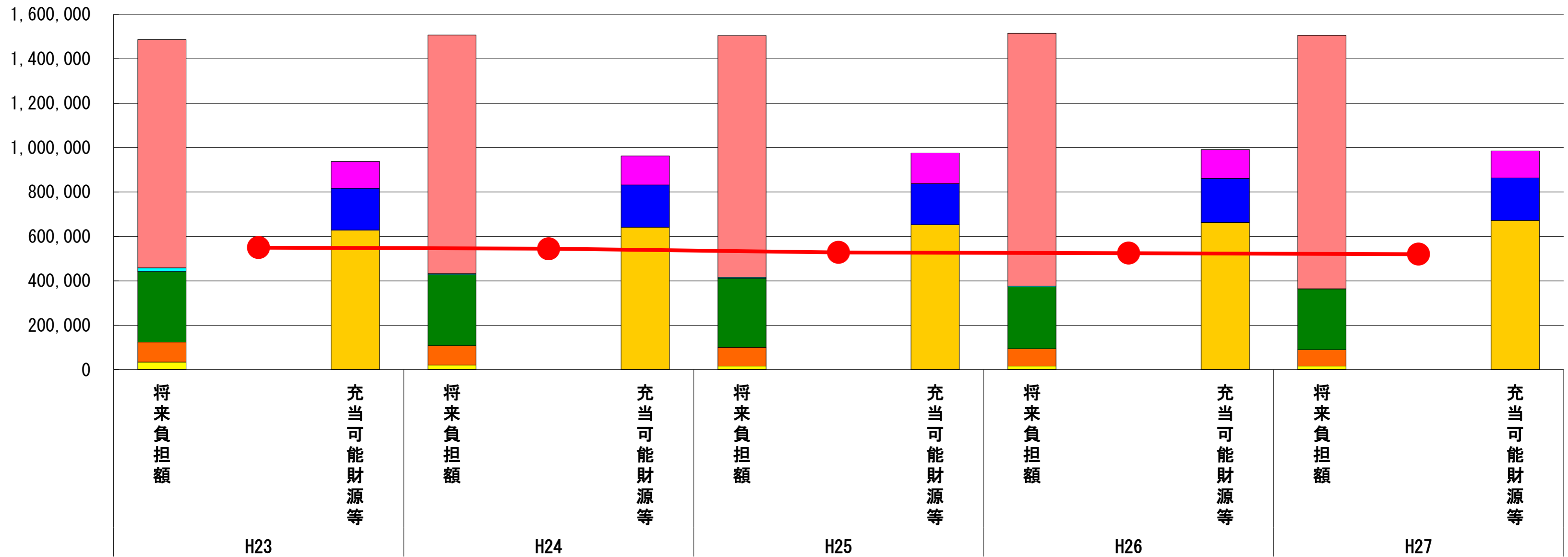
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

広島県広島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,028,141	1,074,020	1,088,912	1,138,579	1,140,786
	債務負担行為に基づく支出予定額		16,543	5,205	3,852	2,735	1,792
	公営企業債等繰入見込額		318,049	319,528	311,526	278,771	273,017
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		89,801	87,282	83,976	79,283	73,663
	設立法人等の負債額等負担見込額		34,473	21,183	15,853	15,851	16,291
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		120,078	130,934	138,182	129,267	121,281
	充当可能特定歳入		188,146	190,562	185,466	197,813	192,534
	基準財政需要額算入見込額		628,851	641,099	652,767	663,237	671,522
(A) - (B)	将来負担比率の分子		549,933	544,624	527,704	524,903	520,213

分析欄

平成27年度の将来負担比率の分子は、前年度を約47億円下回っている。これは、元利償還金の全額が基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除き、地方債の現在高が年々減少傾向にあることが主な要因となっている。引き続き、臨時財政対策債の残高及び減債基金積立累計額を除いた市債残高について、4年間で1割程度減少させることを財政運営方針(平成28年度～平成31年度)の目標として掲げ、この方針に沿って財政の健全化に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

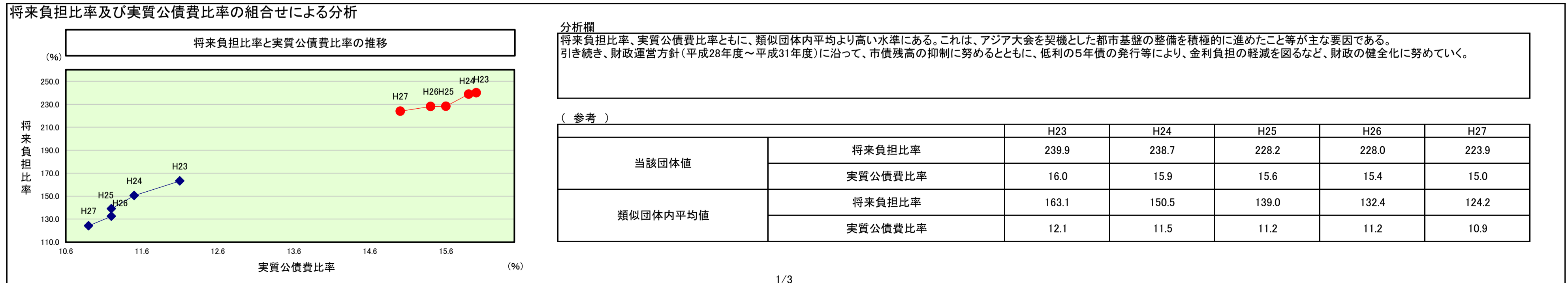
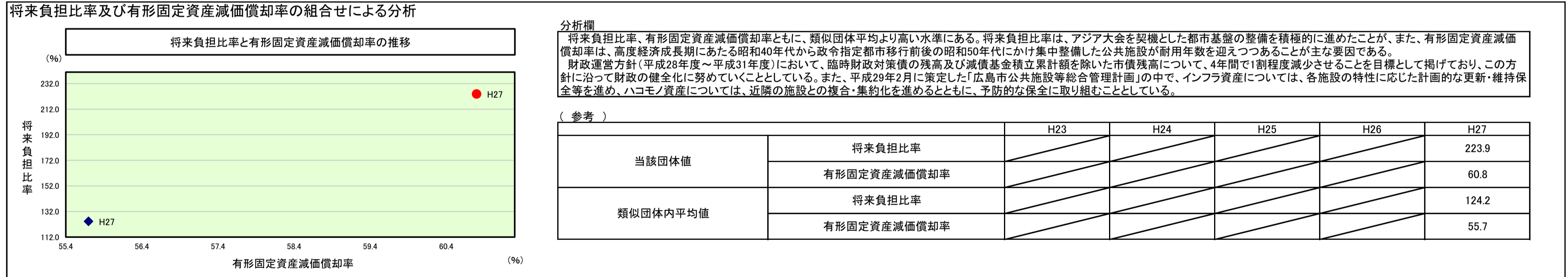
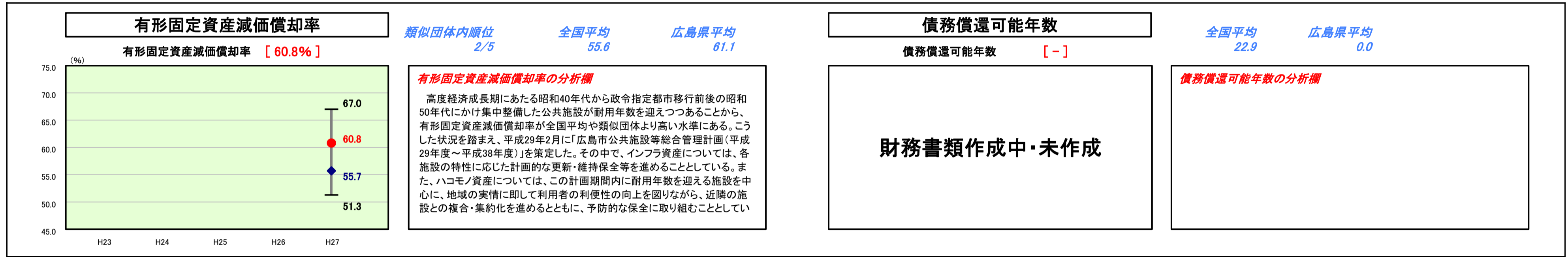
平成27年度

広島県広島市

人口	1,191,030	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,174,560	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	906.53	km ²	実質公債費比率	15.0	%
歳入総額	576,662,180	千円	将来負担比率	223.9	%
歳出総額	570,673,631	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令	
実質収支	2,421,113	千円	(年度毎)	市	
標準財政規模	280,533,985	千円			
地方債現在高	1,001,193,402	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

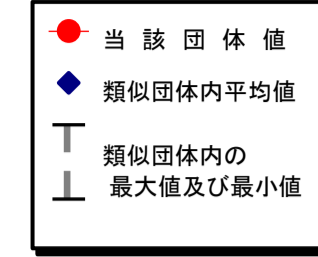


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

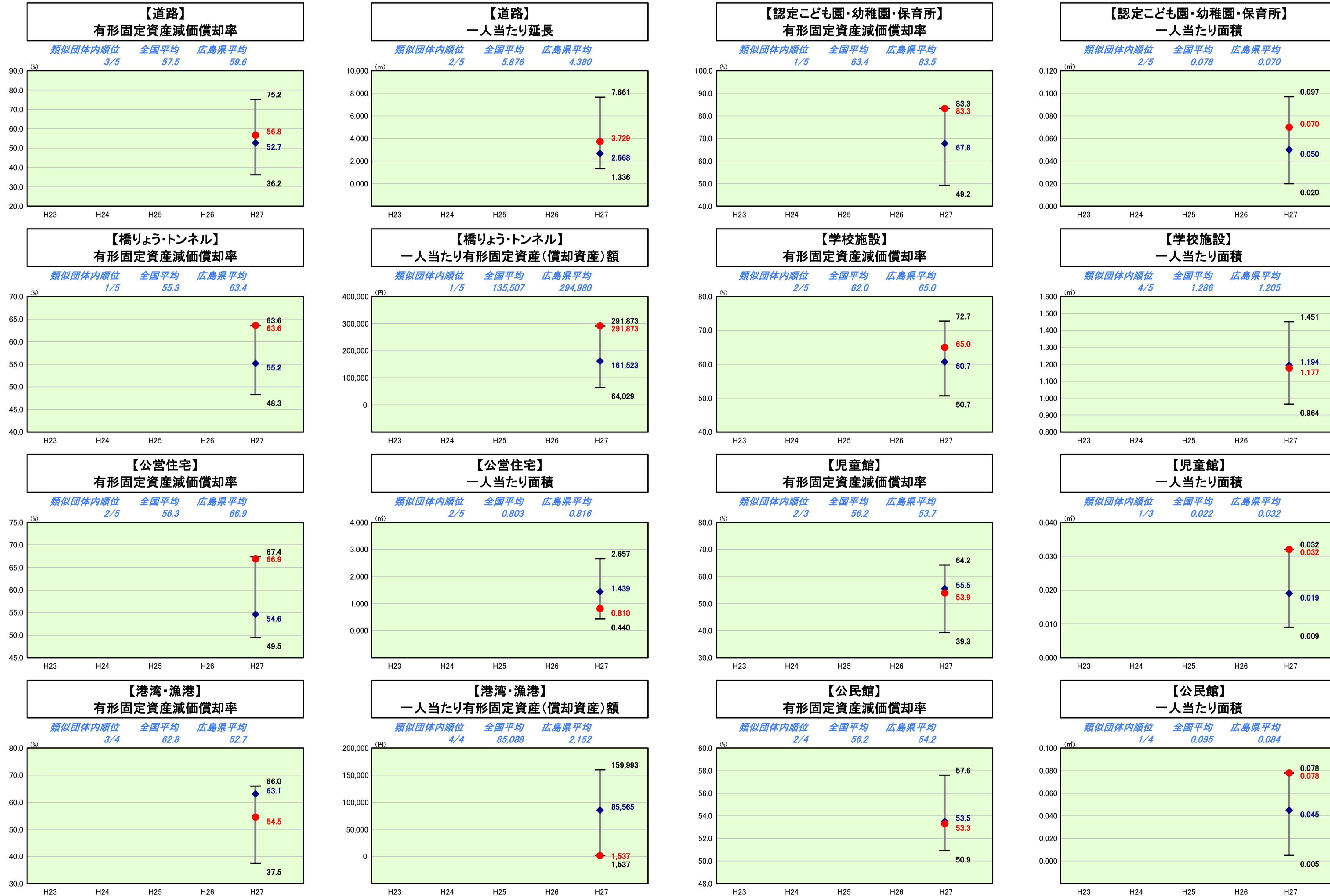
平成27年度

広島県広島市

人口	1,191,030	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,174,560	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	906.53	km ²	実質公債費比率	15.0	%
歳入総額	576,662,180	千円	将来負担比率	223.9	%
歳出総額	570,673,631	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
実質収支	2,421,113	千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市	
標準財政規模	280,533,985	千円			
地方債現在高	1,001,193,402	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



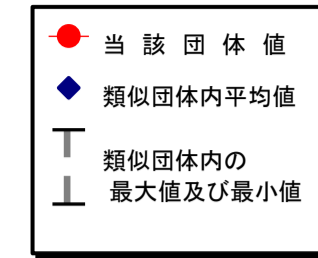
施設情報の分析欄
 高度経済成長期に当たる昭和40年代から、政令指定都市移行前後の昭和50年代に集中して公共施設を整備しており、それらの施設が耐用年数を迎えつつあることから、有形固定資産減価償却率が全国平均や類似団体より高い水準にあるが、この中でも特に有形固定資産減価償却率が65%を超えているものは、公営住宅、学校施設、認定こども園・幼稚園・保育所となっている。このうち公営住宅については、平成28年12月に策定した「広島市市営住宅マネジメント計画・推進プラン編」に基づき、計画的に再編・集約化や維持保全を進めていく。学校施設については、今後、国の「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」を踏まえて、個別施設計画を策定し老朽化対策に取り組むこととしている。認定こども園・幼稚園・保育所については、将来的に少子化に伴って保育需要の減少が見込まれることを踏まえ、地域ごとに定員のあり方を検討していくこととしており、当面は現在の施設を継続的に修繕しながら適切に管理していく。さらに、市内を流れる河川の数が多いう地理的条件から橋りょうの数が多く、橋りょう・トンネルの一人当たりの有形固定資産額が類似団体より高い水準にある。加えて、橋りょう・トンネルの老朽化に伴い、有形固定資産減価償却率も類似団体と比較して高い水準にあるが、いずれも個別施設計画を策定済みであり、計画的な維持保全に取り組むことで、維持保全費用の縮減と長寿命化に努めている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

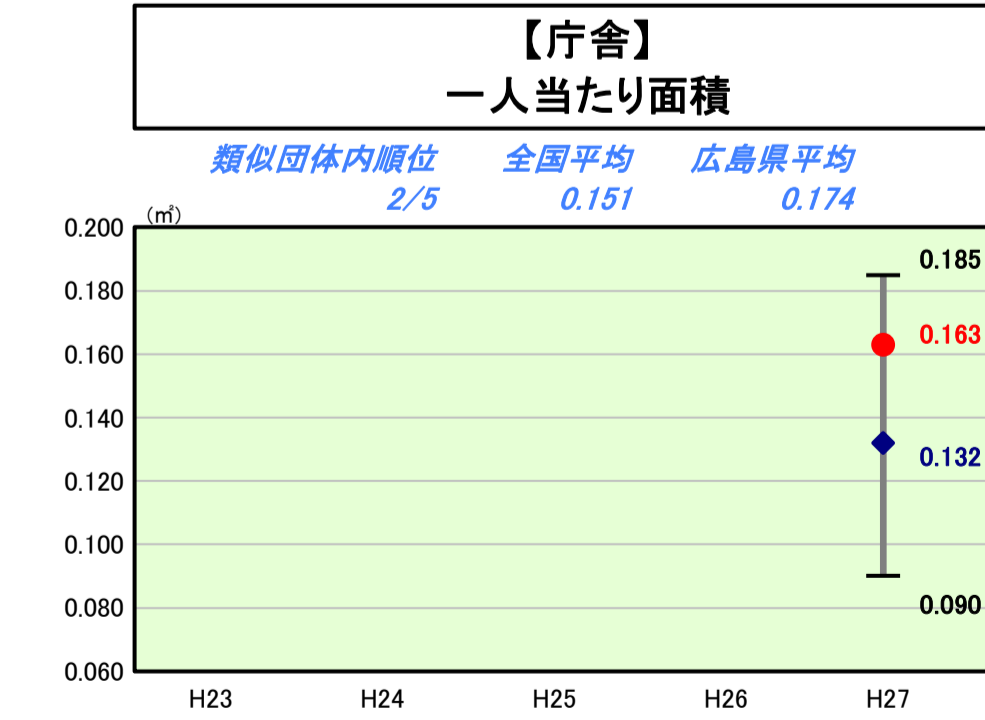
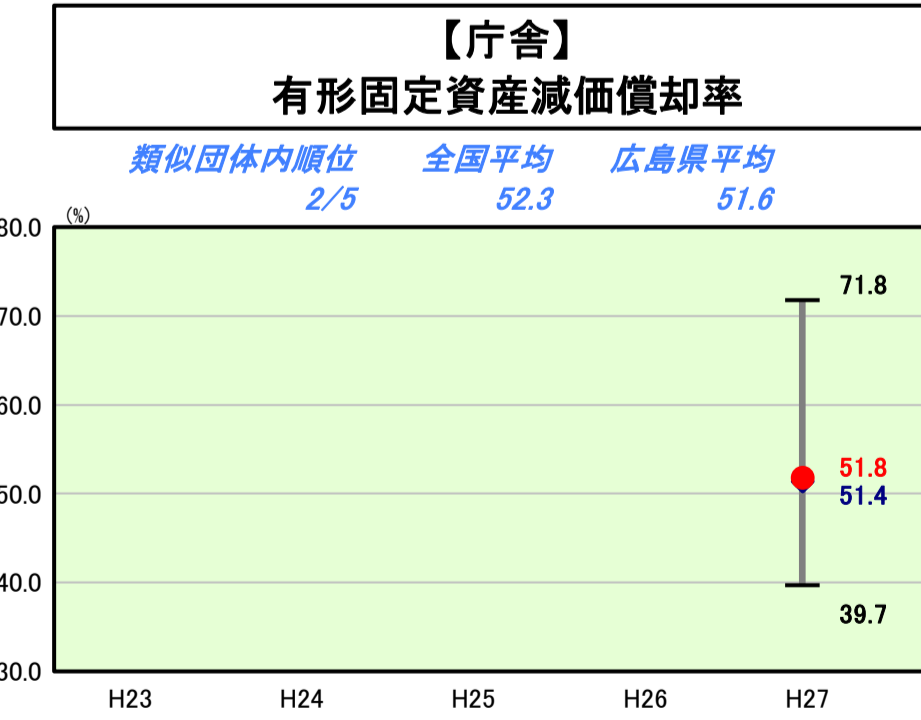
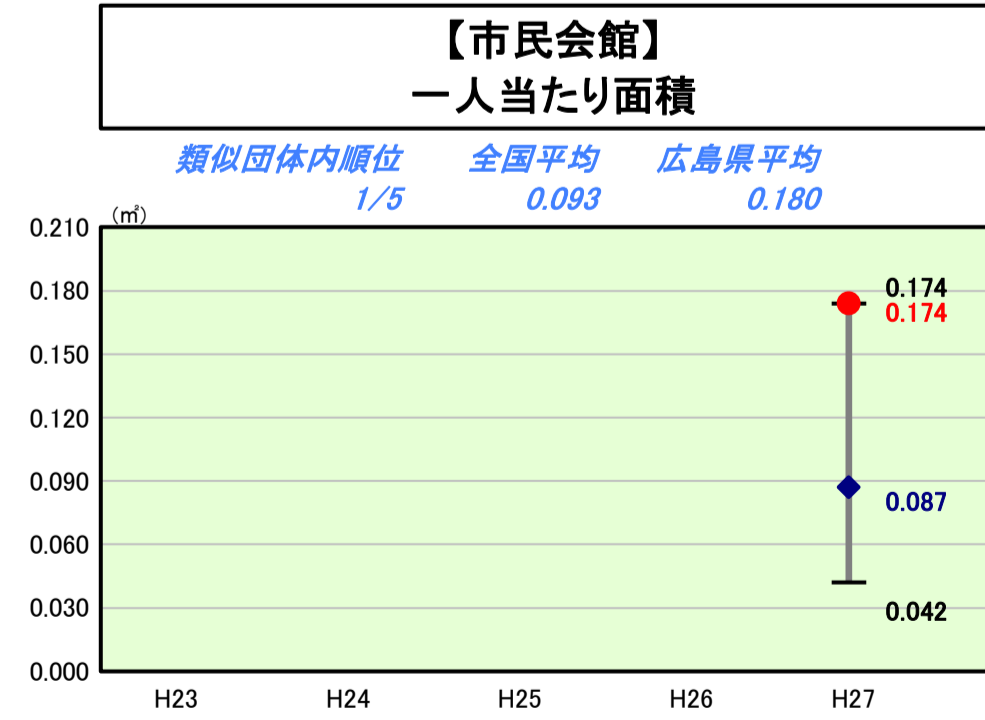
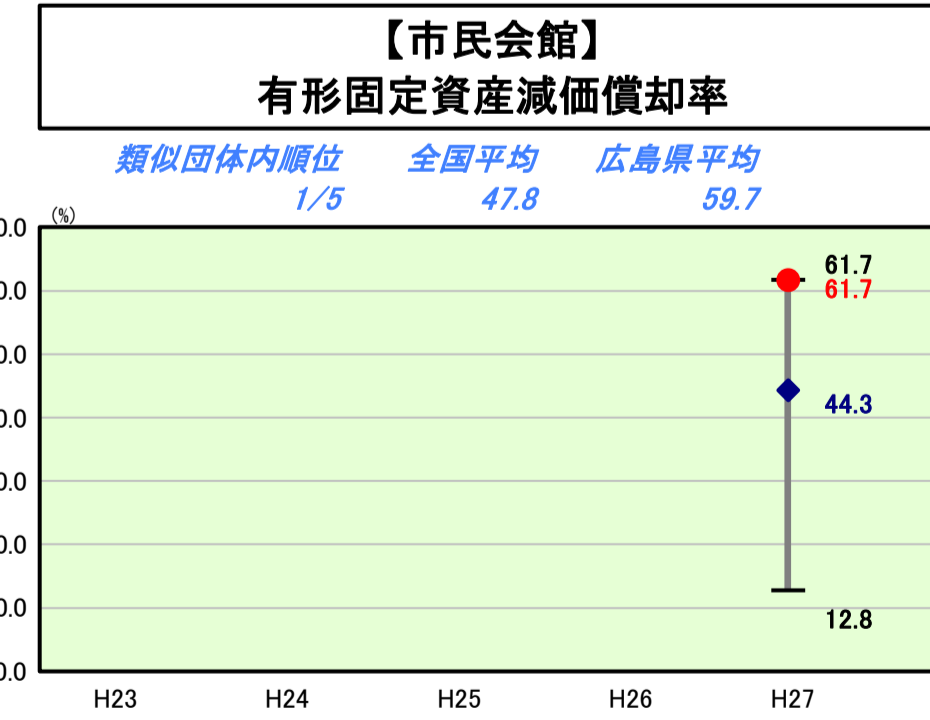
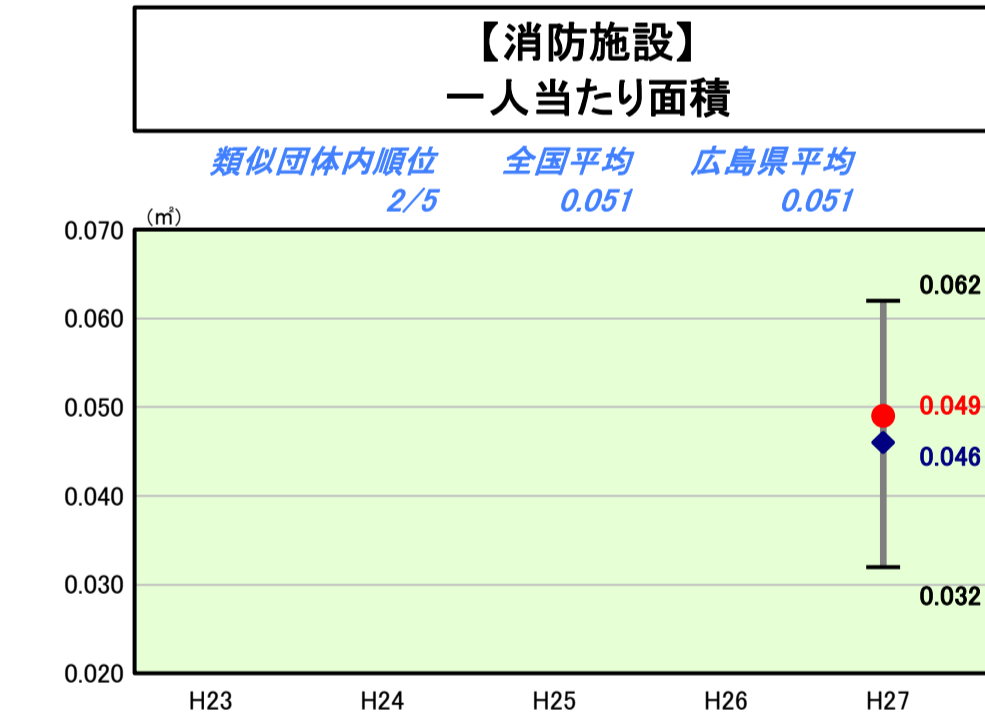
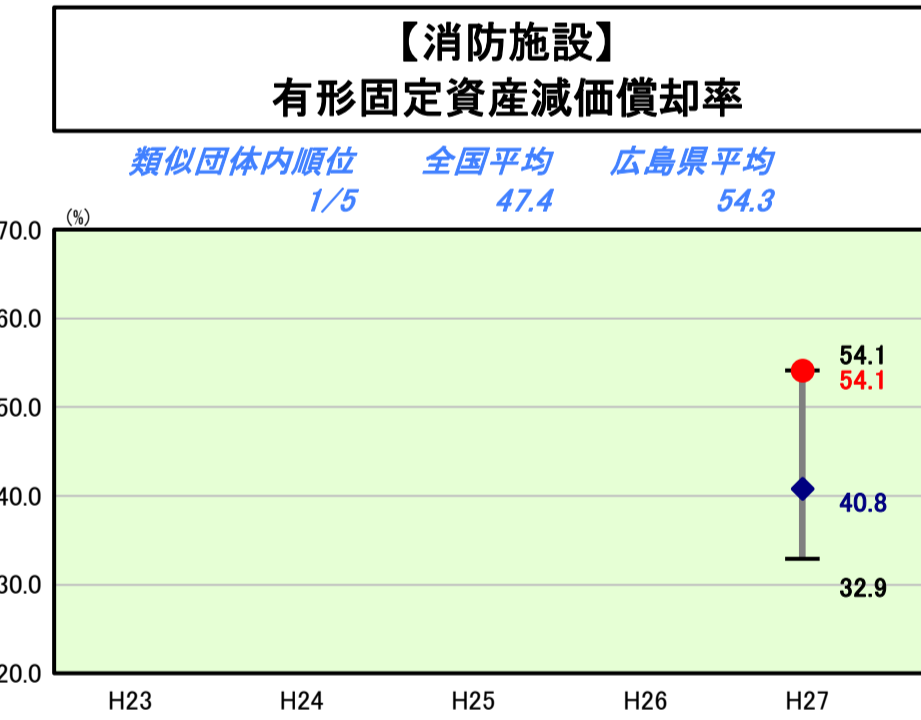
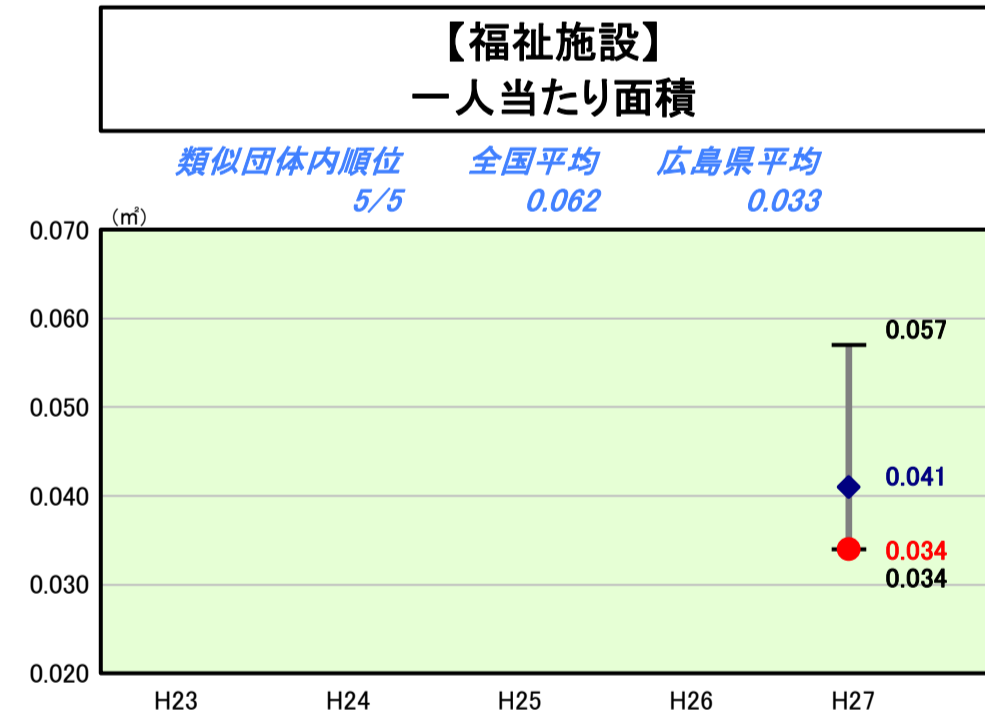
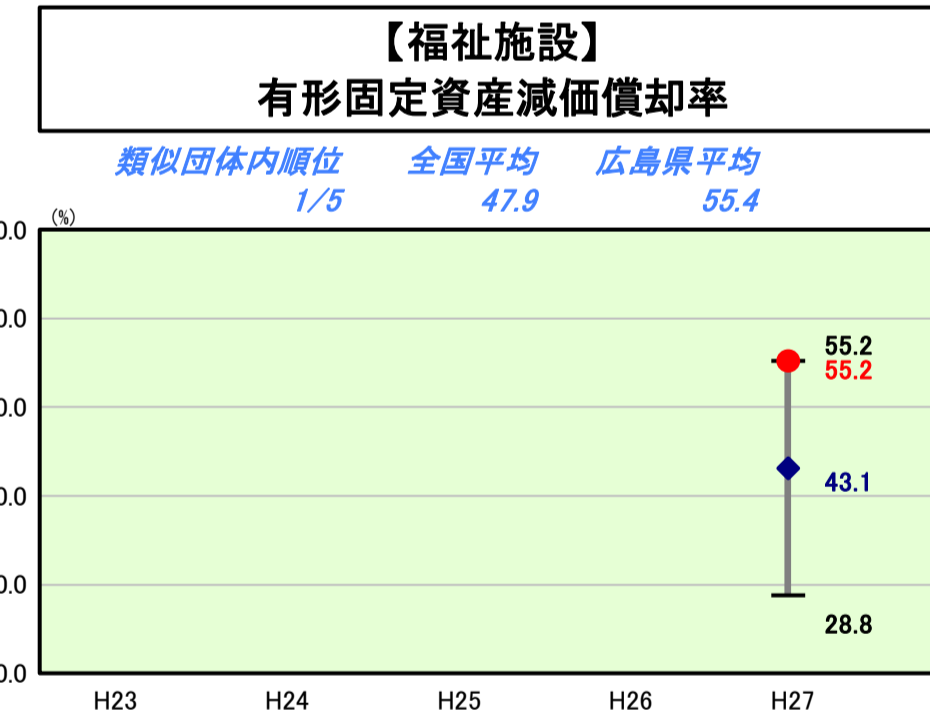
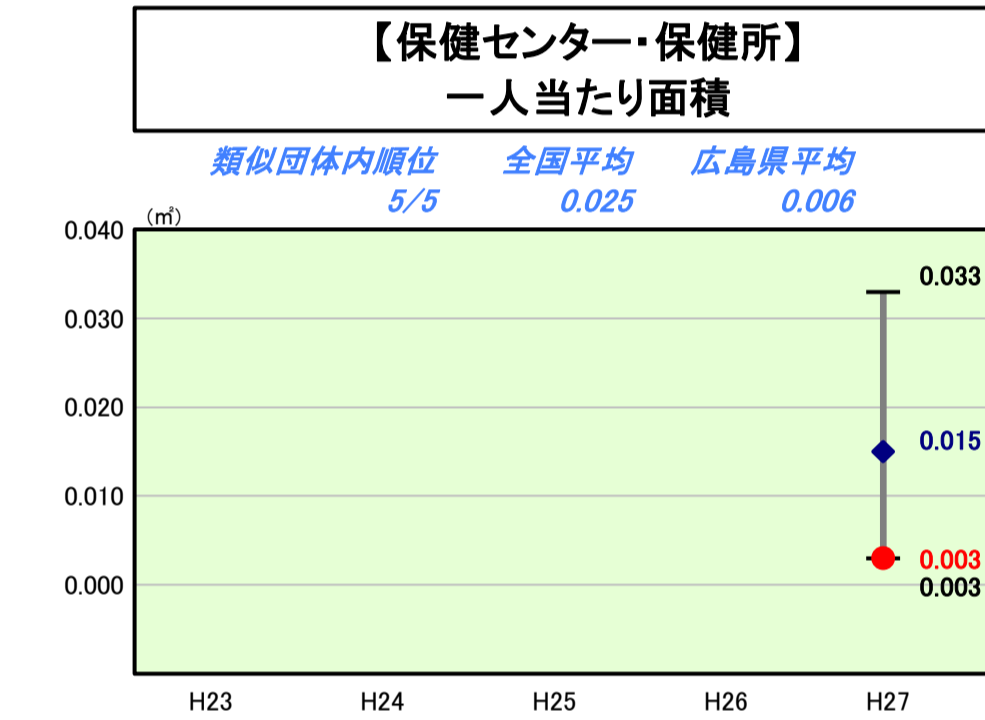
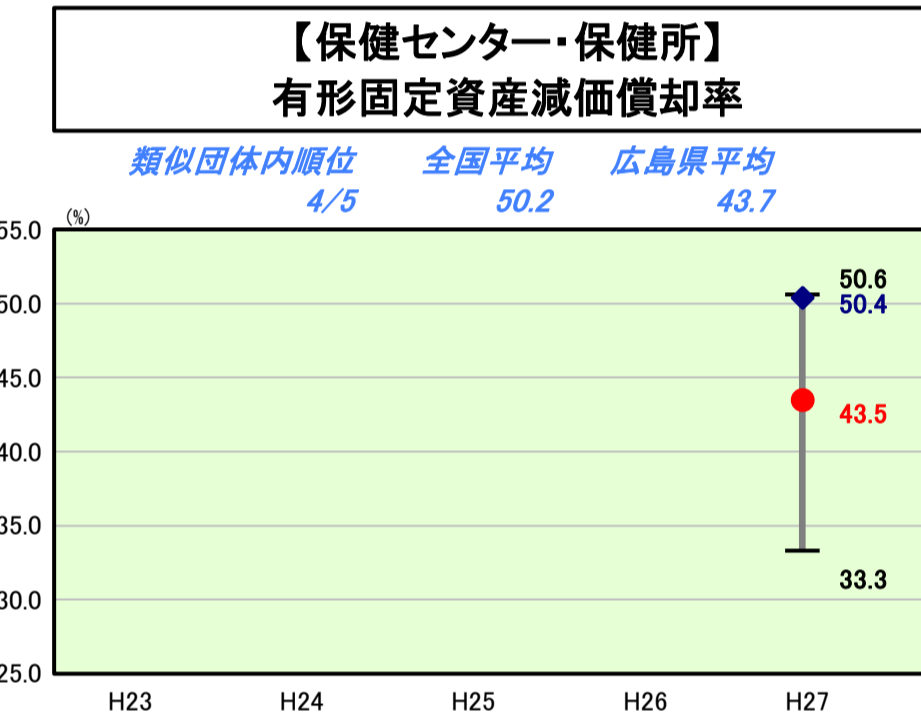
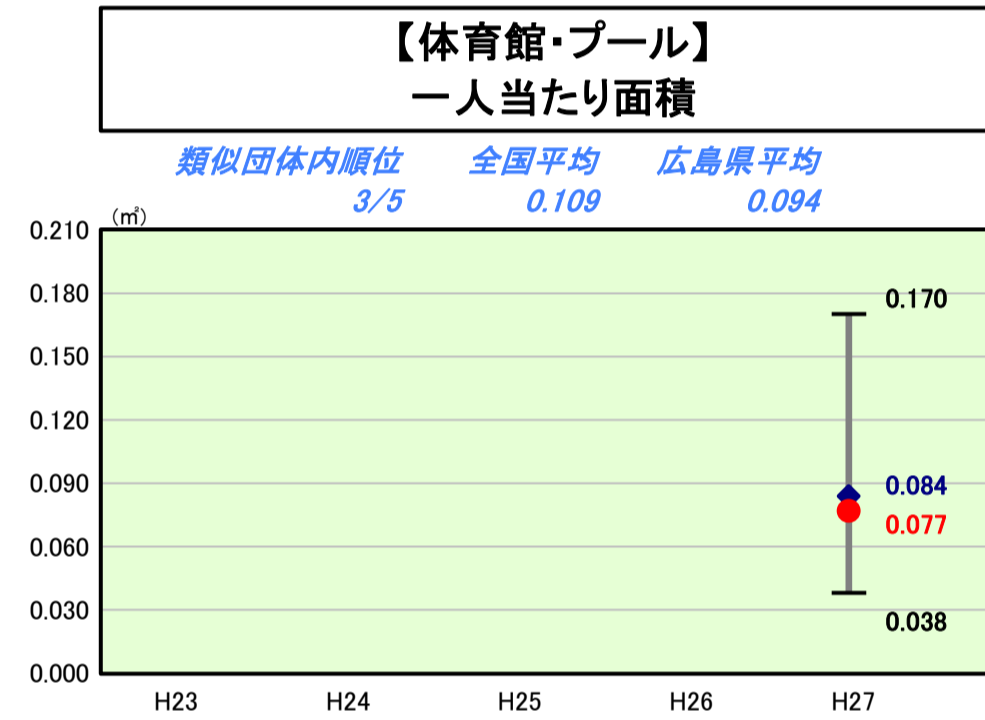
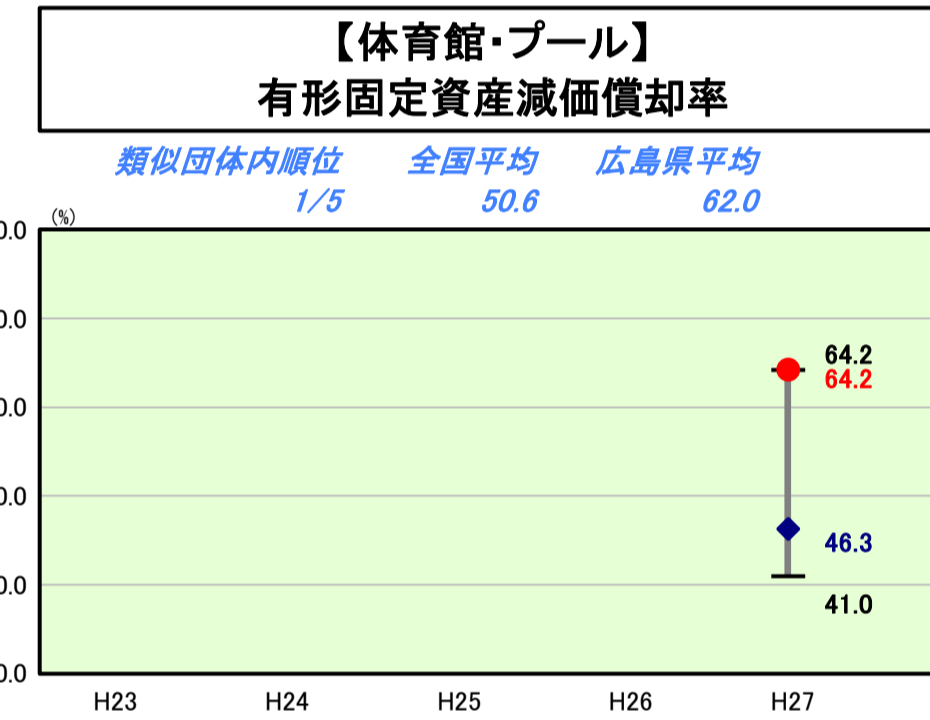
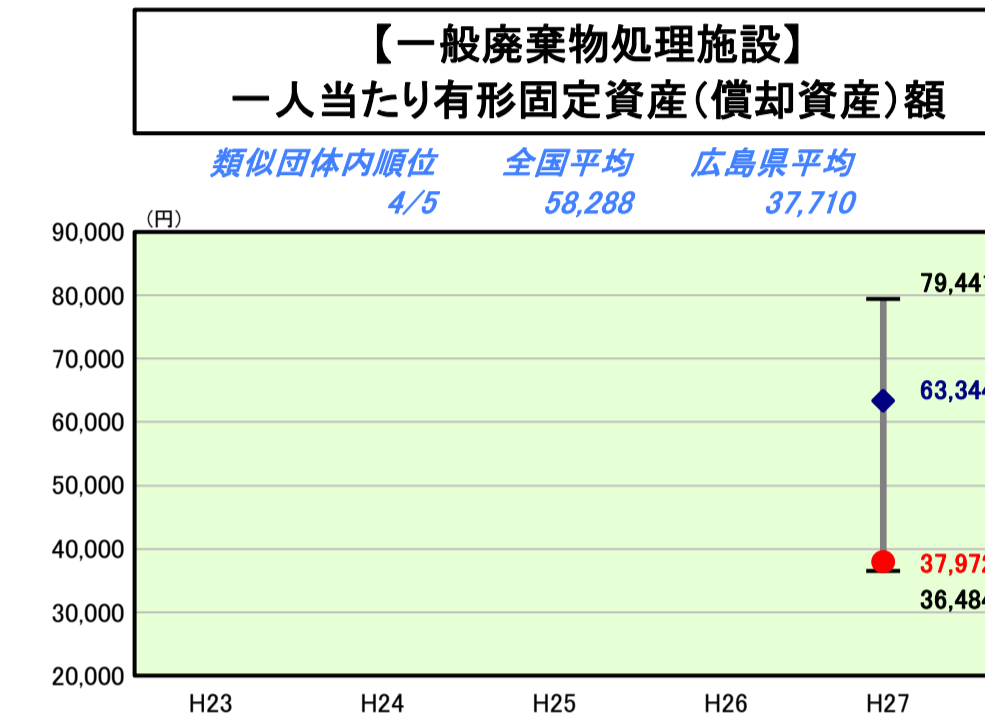
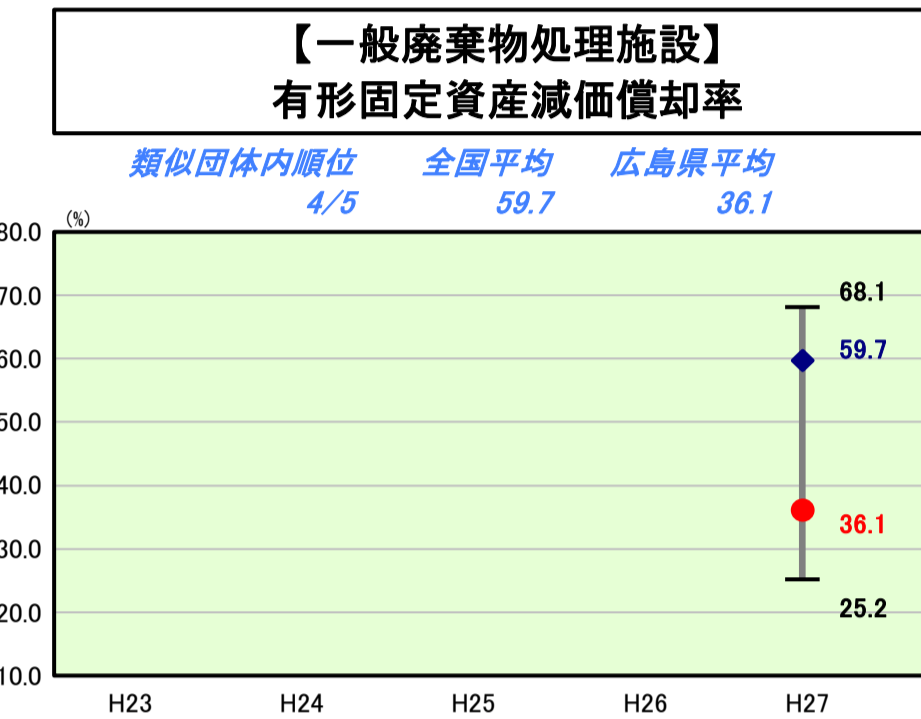
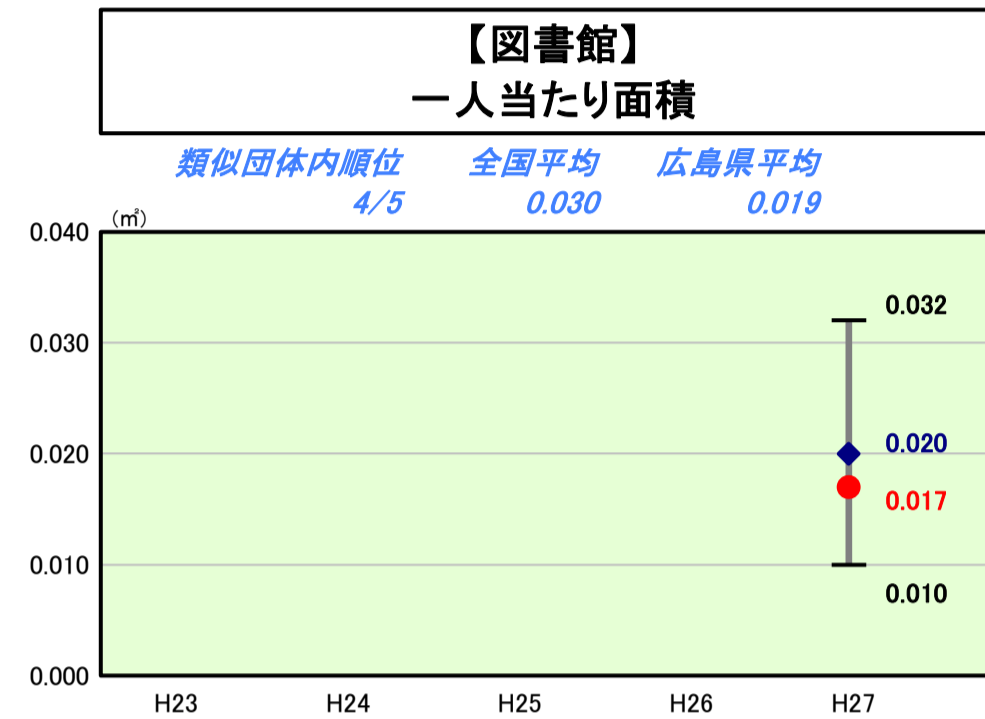
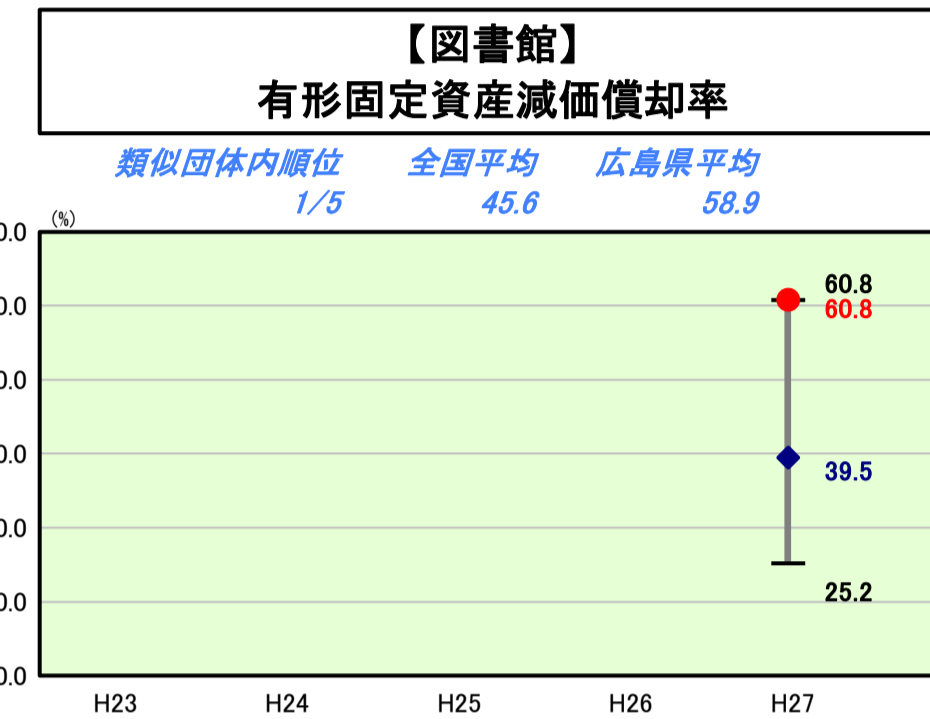
平成27年度

広島県広島市

人口	1,191,030	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	1,174,560	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	906.53	km ²	実質公債費比率	15.0	%	
歳入総額	576,662,180	千円	将来負担比率	223.9	%	
歳出総額	570,673,631	千円	市町村類型	H23 政令市	H24 政令市	H25 政令市
実質収支	2,421,113	千円	(年度毎)	市		
標準財政規模	280,533,985	千円				
地方債現在高	1,001,193,402	千円				



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

高度経済成長期に当たる昭和40年代から、政令指定都市移行前後の昭和50年代に集中して公共施設を整備しており、それらの施設が耐用年数を迎えつつあることから、有形固定資産減価償却率が全国平均や類似団体より高い水準にある。政令指定都市移行後、行政区単位でスポーツセンターと図書館を順次整備してきたことから、これらを含む体育館・プール、図書館の有形固定資産減価償却率も全国団体や類似団体より高い水準になっているが、予防的に修繕や改修を行うことにより、施設の機能を適正に維持することとしている。一般廃棄物処理施設については、その約半数を平成7年以降に新設や更新(建替)しているため、有形固定資産減価償却率が全国平均や類似団体より低い水準にある。